泉南市
SENNAN CITY

令和５年度 泉南市教育委員会
点検・評価報告書
（令和４年度対象）

令和５年10月

泉南市教育委員会

― 目 次 ―

Ⅰ　はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

Ⅱ　泉南市教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検・評価の実施方針について

　１　趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

　２　実施方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

Ⅲ　泉南市教育委員会について

　１　教育委員会の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

　２　教育委員会会議の開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

　３　教育委員会会議以外の活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・８

Ⅳ　評価調書（令和４年度対象）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

　１　令和４年度泉南市教育委員会所管事務及び事業の体系・・・・・・・・・10

　２　令和４年度点検・評価の重点項目・・・・・・・・・・・・・・・・・11

　３　評価調書（令和４年度対象）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

　　・点検・評価の重点項目評価調書１～19・・・・・・・・・・・・・・・・15

Ⅴ　泉南市教育委員会評価委員会による意見

　１　基本方針１～６に対する意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53

　２　総評・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55

Ⅵ　泉南市教育委員会による令和４年度事業等の点検及び評価（総括）　・・・56

Ⅶ　泉南市教育委員会評価委員会規則、評価委員会委員名簿及び開催日程

　１　泉南市教育委員会評価委員会規則・・・・・・・・・・・・・・・・・57

　２　令和５年度泉南市教育委員会評価委員会委員名簿・・・・・・・・・・・58

　３　令和５年度泉南市教育委員会評価委員会開催日程・・・・・・・・・・・58

―別添関連資料―

・泉南市教育委員会評価委員会評価調書参考資料（令和４年度対象）

・泉南市教育振興基本計画（第２次）

・令和４年度泉南市教育重点施策（SEPP2022）

Ⅰ　はじめに

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条の規定により、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないとされています。

この報告書は、泉南市教育委員会が令和４年度に実施した泉南市教育委員会の所管事務及び事業の具体的施策の中から重点項目として抽出した 19 事業を対象として、泉南市教育委員会評価委員会の意見を付記しつつ、その点検と評価を行ったものです。

Ⅱ　泉南市教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検・評価の実施方針について

１　趣旨

泉南市教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会へ提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進と市民への説明責任を果たすものです。

２　実施方針

（１）点検及び評価は、前年度の事務事業を対象とし、その進捗状況の総括、取組効果や今後の課題について考察するものとし、毎年１回実施します。

（２）点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る必要があるため、泉南市教育委員会評価委員会を設置します。

（３）評価委員会委員は、学識経験を有する者のうちから、教育委員会が委嘱し、その職務が終了したときは、解任されるものとします。

（４）教育委員会において、点検及び評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を泉南市議会へ提出し、報告書を公表するものとします。

Ⅲ　泉南市教育委員会について

１　教育委員会の構成

職　　名	氏　　名	任　　期
教育長	冨森　ゆみ子	令和４年１月１日から令和６年３月31日まで
委員（職務代理） （令和５年３月 13 日まで）	片木　哲男	平成31年３月14日から令和５年３月13日まで
委員（職務代理） （令和５年３月 14 日から）	薮内　進	令和元年12月25日から令和５年12月24日まで
委員	柳澤　泰志	平成30年６月30日から令和４年６月29日まで
委員	太田　淳子	令和３年４月１日から令和７年３月31日まで
委員	湊　久晶	令和４年７月12日から令和８年７月11日まで
委員	飯沼　治美	令和５年３月14日から令和９年３月13日まで

２　教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、原則として毎月１回、定例会を開催し、議案・報告案件の審議を行っています。また、必要があるときに臨時会を開催しています。

令和４年度は、定例会を 12 回と臨時会を２回開催しました。

（1）教育委員会会議審議案件

審議案件	開催日
①　泉南市スポーツ推進委員の委嘱について	４月 14 日
① 泉南市立青少年センター運営委員会委員の委嘱について ② 泉南市就学支援委員会委員の委嘱について ③ 泉南市教育委員会事務分掌規則の一部を改正する規則の制定について ④ 令和４年度大阪府泉南市一般会計補正予算（教育委員会所管分）について	５月 17 日
① 泉南市教育委員会評価委員会委員の委嘱について ② 泉南市青少年問題協議会委員の委嘱について ③ 泉南市子ども読書活動推進計画検討委員会委員の任命について ④ 泉南市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱又は任命について ⑤ 泉南市立学校の府費負担教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則の制定について ⑥ 令和４年度大阪府泉南市一般会計補正予算（教育委員会所管分）について	６月 20 日

審議案件	開催日
① 泉南市スポーツ推進委員の委嘱について ② 泉南市立図書館協議会委員の委嘱について ③ 泉南市立文化ホール指定候補者選定委員会委員の委嘱又は任命について ④ 報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例について ⑤ 令和４年度大阪府泉南市一般会計補正予算（教育委員会所管分）について	7 月 25 日
① 学校校務員の不適切行為について ② 泉南市立学校におけるいじめ事案に係る重大事態について	８月１日 （臨時）
① 泉南市社会教育委員の委嘱について ② 招致外国青年の任用、報酬、費用弁償等に関する規則の一部を改正する規則の制定について ③ 令和４年度大阪府泉南市一般会計補正予算（教育委員会所管分）について	8 月 18 日
① 市立中学校生徒自死事案にかかる調査について	9 月 22 日
① 指定管理者の指定について ② 令和４年度泉南市教育委員会点検・評価報告書（令和３年度対象）について ③ 令和５年度泉南市小・中学校教職員人事基本方針について ④ 令和４年度大阪府泉南市一般会計補正予算要求（教育委員会所管分）について	11 月 17 日
① 泉南市立小中学校再編計画＜案＞について ② 泉南市教育委員会事務局職員の処分について	12 月 15 日
① 令和５年度大阪府泉南市一般会計予算（教育委員会所管分）について ② 泉南市立学校におけるいじめ事案に係る重大事態について	1 月 19 日
① 教育委員会事務局の機構変更に伴う関係教育委員会規則の整理に関する規則の制定について ② 令和５年度泉南市教職員人事について ③ 教育委員会事務局の機構変更について ④ 教育振興基本計画に掲げる「目指す子ども像」について	２月７日 （臨時）

審議案件	開催日
① 泉南市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について ② 泉南市教育委員会における個人情報の保護に関する法律等の施行に関する規則の制定について ③ 泉南市就学支援委員会規則の一部改正する規則の制定について ④ 泉南市教育振興基本計画（第３次）について ⑤ 泉南市立小中学校再編計画について ⑥ 令和４年度大阪府泉南市一般会計補正予算要求（教育委員会所管分）について	２月 27 日
① 招致外国青年の任用、報酬、費用弁償等に関する規則の一部を改正する規則の制定について ② 第３次子ども読書活動推進計画について	３月 27 日

（２）教育委員会会議報告事項

報告事項	開催日
① 令和４年度教育委員会事務局の体制について ② 泉南市教育問題審議会について ③ 泉南市立文化ホールの今後の在り方に関する進捗状況について	４月 14 日
① 泉南市教育問題審議会委員の委嘱について ② 泉南市子ども読書活動推進計画検討委員会設置要綱の一部改正について ③ 泉南市教育支援センター設置要綱の一部改正について ④ 令和３年度泉南市立学校における問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題（令和３年４月～令和４年３月）について ⑤ 泉南市立学校園における新型コロナウイルス感染症による臨時休業について	５月 17 日
① 泉南市教育問題審議会委員の委嘱について ② 泉南市教育問題審議会について ③ 夏休み子どもの居場所づくり事業について ④ 泉南市立文化ホール運営の在り方の検討結果について	６月 20 日

報告事項	開催日
① 教育委員会事務局職員の人事異動について ② 泉南市青少年問題協議会委員の委嘱について ③ 泉南市教育問題審議会について ④ 泉南市立学校園における新型コロナウイルス感染症による臨時休業について ⑤ 教育委員会事務局職員の人事異動について ⑥ 泉南市青少年問題協議会委員の委嘱について ⑦ 泉南市教育問題審議会について ⑧ 泉南市立学校園における新型コロナウイルス感染症による臨時休業について	7 月 25 日
① 泉南市教育問題審議会委員の委嘱について ② 泉南市教育問題審議会について ③ 過年度の市民体育館指定管理に係る問題点について ④ 泉南市立文化ホール存続を求める請願に対する報告について	8 月 18 日
① 泉南市教育問題審議会について ② 夏休み子どもの居場所づくり事業について ③ 泉南市立学校園における新型コロナウイルス感染症による臨時休業について	9 月 22 日
① 教育委員会事務局職員の人事異動について ② 泉南市教育問題審議会について ③ 令和４年度全国学力・学習状況調査の結果について ④ 市立中学校生徒自死事案にかかる保護者会について	10 月 17 日
① 泉南市教育問題審議会答申について ② 泉南市留守家庭児童会実施要綱の一部改正について	11 月 17 日
① 泉南市不登校児童生徒を支援する民間施設についてのガイドラインの制定について ② 泉南市立学校園における新型コロナウイルス感染症等に伴う休業等について ③ 泉南市立学校における冬季休業日の変更について ④ 人権保育・教育基本方針検討委員会設置要綱の制定について	12 月 15 日

報告事項	開催日
① 泉南市教育振興基本計画（第３次）（案）及び同案に対するパブリックコメント実施について ② 第３次子ども読書活動推進計画（案）及び同案に対するパブリックコメント実施について ③ 泉南市立小中学校再編計画（案）に対するパブリックコメント実施について ④ 泉南市立学校園における新型コロナウイルス感染症等に伴う休業等について	1 月 19 日
① 給食費の見直しについて ② 泉南っ子スポーツ・文化芸術振興奨励金交付要綱の制定について ③ 令和４年度 12 月実施 JET プログラム事業アンケート結果について	2 月 27 日
① 令和４年度中学生チャレンジテスト結果について ② 令和５年度大阪府泉南市一般会計予算（教育委員会所管分）について ③ 令和５年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第１号）（教育委員会所管分）について	3 月 27 日

３　教育委員会会議以外の活動状況

（１）泉南市総合教育会議

市長及び教育委員会で構成される総合教育会議に出席し、「泉南市教育大綱」（令和５年度から令和９年度まで）について協議し、令和５年１月に市長が策定しました。

また、「泉南市立小中学校再編計画」について協議・調整し、令和５年３月に策定しました。

会議	日程	内容
第１回	令和４年６月 20 日	・泉南市教育大綱について ・泉南市立小中学校再編計画の取組状況について
第２回	令和４年８月４日	・市立中学生の死亡事案について
第３回	令和４年８月 18 日	・泉南市教育大綱について
第４回	令和４年 10 月 17 日	・泉南市教育大綱について
第５回	令和５年２月 27 日	・泉南市立小中学校再編計画について

（２）各種協議会等への出席等

・近畿市町村教育委員会研修大会
・市町村教育委員会教育長会議
・大阪府都市教育長協議会
・泉南地区教育長連絡協議会
・泉南地区教育委員会連絡協議会
・泉南地区都市教育長協議会
・大阪府都市教育委員会連絡協議会
・大阪府都市教育長協議会研修会
・泉南市青少年指導員協議会
・泉南市 PTA 協議会
・人権啓発協議会
・青少年問題協議会
・地区人事協議会

（３）各種行事等への出席等

・教職員辞令交付式
・泉南市子どもの権利に関する施策推進本部会議

・男女平等参画施策推進本部会議
・泉南市教育委員会評価委員会
・泉南市次世代育成支援対策地域行動計画策定委員会
・少子化対策推進本部会議
・大阪府中学校道徳教育研究発表会
・近畿地区小学校生活科・総合的な学習教育研究協議会
・JET プログラムメンバー辞令交付式
・文化協会総会
・泉南地区音楽教育研究会
・社会教育委員会議
・泉南市吹奏楽団定期演奏会
・せんなんブラスフェスティバル
・泉南市りんくうマラソン大会
・グラウンドゴルフ大会開会式
・少年野球大会開会式
・女性合唱団定期演奏会
・婦人会チャリティー文化祭
・KIX マラソン
・郷土かるたフェス
・地域安全大会
・泉南市幼稚園教育研究会総会
・泉南市二十歳のつどい
・泉南市官公庁連絡会

Ⅳ　評価調書（令和４年度対象）

１　令和４年度泉南市教育委員会所管事務及び事業の体系（泉南市教育振興基本計画第２次）

目指す子ども像

希望と力をもちたくましく生き抜く子ども

基本理念

皆で育む「大いなる希望」
―つながりを力にして―

（施策項目）

基本方針１
就学前保育教育の充実

①人権保育教育の推進
②保育教育環境の整備
③子育て・子育ち支援の充実・強化
④共に生き共に育つ保育の充実
⑤国際交流の推進

→ 具体的施策

基本方針２
小・中学校の教育力の充実

①基礎学力の向上
②豊かな人間性と社会性の育成
③障害のある子どもの自立支援
④国際化教育の推進
⑤食育の推進
⑥小中一貫教育による学習の充実

→ 具体的施策

基本方針３
明るく安心できる学習環境の整備、充実

①教職員の資質能力の向上
②学校組織力の向上・学校安全の推進
③学校と教育委員会のコミュニケーション強化
④市長や教育長に具体的な声を反映できる仕組み
⑤調整区の解消

→ 具体的施策

基本方針４
安全・安心な教育環境の整備

①安全・安心かつ多様な教育等に対応した学校施設
②地域・保護者との連携による開かれた学校づくり
③通学時の安全確保
④学校内外の防犯対策

→ 具体的施策

基本方針５
生涯学習の推進

①人権尊重のまちづくり
②社会教育の充実
③青少年の健全育成の充実
④家庭教育充実の支援
⑤子どもの居場所づくりの推進

→ 具体的施策

基本方針６
市を挙げての教育施策の推進体制の確立

①子どもの権利に関する条例の推進
②市の一般施策との連携強化
③保護者の経済的負担の軽減
④地方創生関連事業の推進と連携
⑤予算への効果的な反映
⑥総合教育会議の機動的かつ適切な運営

→ 具体的施策

令和４年度泉南市教育重点施策（SMPP2022）

２　令和４年度点検・評価の重点項目

（１）就学前保育教育の充実
　人権保育教育の推進（１－①）・・・・・・・・・・・・・・・・人権国際教育課

（２）就学前保育教育の充実
　保育教育環境の整備（１－②）・・・・・・・・・・・・・・・・・・教育総務課

（３）就学前保育教育の充実
　保育教育環境の整備（１－②）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・指導課

（４）小・中学校の教育力の充実
　基礎学力の向上（２－①）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・指導課

（５）小・中学校の教育力の充実
　障害のある子どもの自立支援（２－③）・・・・・・・・・・・・・・・指導課

（６）小・中学校の教育力の充実
　国際化教育の推進（２－④）・・・・・・・・・・・・・・・・人権国際教育課

（７）小・中学校の教育力の充実
　食育の推進（２－⑤）・・・・・・・・・・・教育総務課（学校給食センター）

（８）明るく安心できる学習環境の整備・充実
　教職員の資質能力の向上（３－①）・・・・・・・・・・・・・・・・・指導課

（９）明るく安心できる学習環境の整備・充実
　調整区の解消（３－⑤）
　生涯学習の推進
　人権尊重のまちづくり（５-①）・・・・・・・・・・・・・・人権国際教育課

(10) 安全・安心な教育環境の整備
　安全・安心かつ多様な教育等に対応した学校施設（４－①）・・・教育総務課

(11) 安全、安心な教育環境の整備
　通学時の安全確保（４－③）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・指導課

(12) 生涯学習の推進
社会教育の充実（５－②）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・生涯学習課

(13) 生涯学習の推進
社会教育の充実（５－②）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・生涯学習課

(14) 生涯学習の推進
社会教育の充実（５－②）・・・・・・・・・・・・・・・文化振興課（図書館）

(15) 生涯学習の推進
社会教育の充実（５－②）・・・・・・・・・・・・・・・文化振興課（図書館）

(16) 生涯学習の推進
青少年の健全育成の充実（５－③）・・・・・生涯学習課（青少年センター）

(17) 生涯学習の推進
子どもの居場所づくりの推進（５－⑤）・・・・・・・・・・・・・・生涯学習課

(18) 生涯学習の推進
子どもの居場所づくりの推進（５－⑤）・・・生涯学習課（青少年センター）

(19) 市を挙げての教育施策の推進体制の確立
保護者の経済的負担の軽減（６－③）・・・・・・・・・・・・・・・・・指導課

３　評価調書（令和４年度対象）

１．基本的事項【ＰＬＡＮ】

・基本方針

・施策項目

（１）具体的施策（施策の概要）

（２）前年度までの主な課題（評価委員からの指摘事項等）

２．施策の現状把握【ＤＯ】

（１）活動内容

（２）各種指標値、事業費の推移

３．評価【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

４．今後の主な取組【ＡＣＴＩＯＮ】

点検・評価の重点項目評価調書 1

担当課 （ 人 権 国 際 教 育 課 ）

1. 基本的事項 【ＰＬＡＮ】

基本方針	1	就学前保育教育の充実
施策項目	①	人権保育教育の推進

（１）具体的施策（施策の概要）

・泉南市子どもの権利に関する条例、泉南市人権保育基本方針、同推進プランに基づき、すべての子どもが性別、国籍、障害の有無、生まれた環境等にかかわらず、自己に誇りを持ち、互いに人格を尊重しあえる豊かな関係を育むことができるように、人権保育教育を推進する人材育成、子どもや保護者を対象にした人権に係る学習活動の実施、子どもを権利の主体と位置づけた保育教育を推進する。

（２）前年度までの主な課題 （評価委員からの指摘事項等）

・泉南市人権保育基本方針、同推進プランに沿って、人権保育に取り組んでいくことが大切だが、若手教職員・経験年数の浅い教職員が増えている中で、どのように人権保育を継承していくのかが課題となっている。

2. 施策の現状把握 【ＤＯ】

（１）活動内容

(1) 人権保育教育を推進する人材育成
- 園の教職員向けに行った研修 ・・・・・・・・・・・・・１回
- 園での研究保育教育に対して行った指導助言・・・・・30回

(2) 保護者を対象にした人権に係る学習活動の実施
- くすのき幼稚園保護者人権研修・・・・・・・・・・・・４回
- なるにっこ認定こども園保護者人権研修・・・・・・・２回
- 子ども総合支援センター保護者人権研修・・・・・・・２回

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	市民	各年度4月1日	人	61,457	60,795	60,001	
対象指標②	園児	各年度5月1日	人	338	303	285	
対象指標③							
活動指標①	人権保育教育を推進する人材育成	教職員向けの研修会や指導助言回数	回	33	24	31	
活動指標②	保護者を対象にした人権にかかる学習活動の実施	保護者向けの研修会の回数	回	4	4	8	
活動指標③							
成果指標①	研修後の保護者満足度評価	（肯定的回答人数÷回答人数）×100	%	―	91.4	97.2	
成果指標②							
成果指標③							
事務事業費①	教職員人権教育事業		千円	1,171	1,333	1,205	1,441
事務事業費②	人権教育推進事業		千円	1,214	1,208	853	1,067
事務事業費③			千円				

３．評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
B	**A**：計画を大幅に上回っている **B**：概ね計画どおり **C**：計画をやや下回っている **D**：計画を大幅に下回っている

・コロナ禍により、令和２年度、令和３年度は一部研修会が中止、オンライン研修や小規模での研修となったが、令和４年度は予定していた研修（教職員向け・保護者向け）をおおむね実施することができた。

・園内人権研修等を通じて、若手の教職員に人権保育について学ぶ機会を設定することができた。園全体での人権研修や人権保育研究協議を通して、具体的な子どもの姿をもとにしながら話し合う機会を多く設け、子どもの実態や課題に即した話をすることができた。

・保護者研修については、参加者の満足度評価が約97%と非常に高くなっており、参加した保護者に個別人権課題についての学びを自分と重ねながら考えてもらうことができた。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
B	**A**：非常に良好 **B**：概ね良好 **C**：やや不十分 **D**：不十分

・課題であった経験の少ない教職員への研修機会の設定ができたこと、とりわけ子どもの実態・課題に即した内容の研修が実施できたことは評価できる。
・就学前保育において、保護者向けの研修が重要であり８回実施できたこと、また、研修評価も高くなっていることから成果が表れている。
・コロナ禍ではあったが、人材育成・学習活動をおおむね実施することができている。
・今後は、発達段階に応じた細かな取組目標を設定し進めていただきたい。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・個別人権課題に関する教職員研修や、各園の子どもの実態に即した人権保育研修に引き続き力を入れることで、人権保育に根差した教職員の育成に努めていく。
・泉南市人権保育・教育基本方針に明記している子どもの権利、男女平等、障害者理解、国際理解を中心に各園での人権保育・教育の取組状況をヒアリング等を通じて掴み、発達段階に応じた細かな目標を設定して取組を着実に進めていく。

点検・評価の重点項目評価調書 2

担当課（ 教 育 総 務 課 ）

1.基本的事項 【ＰＬＡＮ】

基本方針	1	就学前保育教育の充実
施策項目	②	保育教育環境の整備

（１）具体的施策（施策の概要）

・幼稚園施設の充実と保全維持
幼稚園施設の機能確保、保持及び保育教育環境改善に向けた修繕、工事等の保全整備を実施する。
また、保守点検、警備委託等の維持管理及び円滑な幼稚園運営のため消耗品費、光熱水費、備品購入費等幼稚園予算の管理・配分・執行を行う。

（２）前年度までの主な課題 （評価委員からの指摘事項等）

・各園の安全性及び快適性の確保は極めて重要であるため、取組は評価できる。
・幼稚園教育要領解説にも「幼児期にふさわしい教育を行う際に必要なことは、一人一人の幼児に対する理解を深めること」とされており、一人一人を理解し、その幼児の興味関心に沿った教材を提供することは大切なことと言える。その点で、カラー複合機設置は効果的と言える。
・子どもの安全を確保するための設備整備、新型コロナウイルス感染症対策も含めて追加し、より良い環境づくりを進めることができている。

2.施策の現状把握 【ＤＯ】

（１）活動内容

・子どもの安全性と快適性を確保するため駐車場舗装、フェンス、消防設備等各幼稚園設備の修繕を実施した。
・ふるさと納税を活用し、ジャングルジム、ブランコ、のぼり棒、鉄棒、総合遊具等の塗装・修繕を行った。
・令和３年度に整備したカラー複合機を活用し、配布物の質の向上と事務の効率化に努めた。

(1)幼稚園管理事業 17,642千円
・施設修繕料 1,189千円
・委託料 5,027千円

(2)施設保全整備事業 1,675千円
・施設修繕料 1,466千円

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	幼稚園施設数	各年度５月１日現在	園	2	2	2	
対象指標②	園児数	各年度５月１日現在	人	338	303	285	
対象指標③							
活動指標①	修繕件数		件	23	29	28	
活動指標②							
活動指標③							
成果指標①	保全執行率	（修繕費決算額÷修繕費予算額）×１００	%	99.84	100.00	96.14	
成果指標②							
成果指標③							
事務事業費①	幼稚園管理事業		千円	15,398	16,372	17,642	19,098
事務事業費②	幼稚園施設保全整備事業		千円	1,758	3,622	1,675	3,686
事務事業費③							

３．評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
Ｂ	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

・各幼稚園施設の点検、維持管理、警備等を適宜実施し、不具合箇所を迅速に補修・修繕したことにより、良好な保育教育施設を提供することができ、安全性及び快適性を確保することができた。
・遊具の塗装・修繕を行い子どもたちの遊びを促し、身体能力向上・成長につなげることができた。
・カラー複合機を活用することで、子どもたちの興味を引くことができる教材を作成することができ、幼稚園での活動内容を保護者に分かりやすく伝えることができた。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
Ｂ	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・カラー印刷を活用することで、視覚から興味を引くことができる教材の充実、保護者への周知については評価できる。今後はさらに内容面での充実、周知の徹底等の深まりが求められる。
・遊具の整備、点検は定期的に実施されているが、近年遊具等による事故が発生しているため、計画的な補修や更新計画を作成する等、事故を未然に防ぐ取組を進めていただきたい。
・今後も安全な遊具の設置のために、遊具の更新計画等の遊具整備の計画を作成していただきたい。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・カラー印刷については、今後は園において更なる内容の充実に努めるとともに幼稚園活動の内容をより分かりやすく保護者に伝えることができる取組を推進する。
・各幼稚園施設の状況確認、不具合箇所の早期把握を行い、適切な保全及び保育教育環境改善のための整備に努める。
・遊具の状況を確認し、劣化や不具合箇所を発見した場合は、早期に修繕を行う等安心して遊ぶことができる状態の保持に努める。
・長期間使用する遊具については、適宜補修・修繕を行うとともに計画的に更新することができるよう予算確保に努める。

点検・評価の重点項目評価調書 3

1. 基本的事項　【ＰＬＡＮ】

担当課（　指　導　課　）

基本方針	1	就学前保育教育の充実
施策項目	②	保育教育環境の整備

（１）具体的施策（施策の概要）

(1) 安心安全な保育環境を守る人的配置
①支援が必要な子どもへの人的配置
②支援が必要な子どもの人権保育の保障と育ちの保障
(2) 自発的な活動を促す「遊び」環境の整備
遊びを中心とした保育、のびのびした環境の中で直接的・具体的な体験を通して人とかかわる思考力、感性、表現する力等を育む。

（２）前年度までの主な課題　（評価委員からの指摘事項等）

・子どもたちの実態を把握し、加配教員の確保・配置を行う必要がある。
・職員の世代交代が進んでいるため、保育内容の継承が課題である。

2. 施策の現状把握　【ＤＯ】

（１）活動内容

(1) 安心安全な保育環境を守る人的配置
①加配教員の配置
保護者の希望と子どもの実態及び専門家による判定に基づき、集団生活を送る上で個別の支援や配慮が必要な子どもに対する支援加配教員を配置した。
②「訪問指導」による巡回指導
専門機関と指導課指導主事が各園を訪問し、支援が必要な子どもへのかかわりについて、指導助言を行い一人一人の発達や育ちの保障をする。

(2) 自発的な活動を促す「遊び」環境の整備
①豊かな育ちにつながる環境づくり
地域の人材や自然環境を生かした環境づくりやすべての子どもが自分の好きな遊びを見つけることができるよう環境設定の工夫を行った。
②人との出会いや実体験を通した保育
さまざまな人との出会いをとおして、人とかかわる力や思考力、感性、表現する力を育み、日々の保育が豊かなものになるような工夫を行った。

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	支援対象児数		人	74	71	66	
対象指標②	支援加配教員数		人	23	23	24	
対象指標③							
活動指標①	幼稚園に行くことを楽しんでいる	(肯定的回答人数÷回答人数)×100	%	98.0	99.0	99.0	
活動指標②	遊びを中心に実体験を大切にした教育活動に取り組んでいる	(肯定的回答人数÷回答人数)×100	%	98.3	99.2	99.2	
活動指標③	一人ひとりの個性を大切にし、意欲や自信を持たせている	(肯定的回答人数÷回答人数)×100	%	99.0	97.8	98.4	
成果指標①							
成果指標②							
成果指標③							
事務事業費①	学校園管理運営事業		千円	3,662	22,592	17,707	22,743
事務事業費②			千円				
事務事業費③			千円				

３．評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

(1)安心安全な保育環境を守る人的配置について
・一人一人を大切にし、その子の特性や実態に応じたかかわりを行うことができた。
・誰もが安心して生活できるよう基礎的環境整備を整え、視覚的にわかりやすい保育室の環境を整えることができた。
保護者より
・子ども達一人一人に向き合ってしっかり子ども達を見てくれている。
・支援に対して手厚く一人一人を尊重している。
・１日先生や保育参観等保護者も参加し、子どもの様子を見る機会が多く、開かれている。
・遊びを中心にした保育、のびのびした保育を行っている。
・問題に直面した時の初動の早さや対応の良さ。
(2)自発的な活動を促す「遊び」環境の整備について
・『幼稚園教育要領（文部科学省　平成30年改訂）』に基づき、豊かな環境の中で子どもが好きな遊びを繰り返すことで、達成感や思考力、意欲が育ち、学びに向かう力を育むことができた。
・職員の世代交代が進む中での保育内容の継承が課題である。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・保育内容の充実を図るにあたり、今までの取組の継承に加え、これから求められる教育・保育内容を見据えた取組が求められる。
・支援が必要な子どもに対して、教員免許状を有している支援加配教員の配置が非常に充実している。引き続き安心安全な保育環境を守る人員配置に努めていただきたい。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・発達の個人差を考慮し、一人一人の発達に応じた個別の支援計画や指導計画に基づいたかかわりに努める。
・特に、支援が必要な子どもへのかかわりについて専門機関の職員及び指導主事が支援方法や環境について助言を行う。
・人との出会いや実体験を通し、人とかかわる力や思考力、感性、表現力等を育む。
・日本以外にいろいろな国があることや肌や目の色の違いや言葉、生活、文化の違い等、さまざまな違いについて知る機会を創出するよう努める。
・小動物の飼育等を通して、身の回りの生き物の命について知る活動や「命をいただく」という視点を通して食べ物への興味や関心を育てる活動を進める。
・子どもの成長・発達を保障するための計画的な環境設定や遊びと学びの連続性を確保するための保・幼・こ・小連携を進める。

点検・評価の重点項目評価調書 4

1.基本的事項　【ＰＬＡＮ】

担当課（　指　導　課　）

基本方針	2	小・中学校の教育力の充実
施策項目	①	基礎学力の向上

（１）具体的施策（施策の概要）

①教員の授業改善、指導力向上を目指した研修会の開催
②教員の研究活動を推進
③基礎学力の確実な定着を目指して放課後学習の推進と家庭学習を促進
④教科横断的な視点に基づく計画的なICTの活用
⑤学校と市立図書館の連携による読書活動の推進

（２）前年度までの主な課題　（評価委員からの指摘事項等）

・特定の学校に特化した取組に着目した評価ではなく、市全体としての成果と課題を把握することが必要である。
・具体的施策をより具体的にすること。
・全国学力学習状況調査以外の評価指標の設定が求められる。
・基礎学力の向上は、放課後学習支援、読書活動の推進、端末の活用、教職員の授業力向上等、さまざまな取組を行っているが、これらの取組が子どもの学ぶ意欲にどうつながっているか、検証して進める必要がある。

2.施策の現状把握　【ＤＯ】

（１）活動内容

(1)教職員研修の開催
・市内教職員研修の実施
「非認知能力」の育成に向けた研修会の実施8/1（オンライン・オンデマンドの併用）
講師：岡山大学准教授　中山芳一氏　（参加者数）約250名
・大阪府実施スクール・エンパワーメント推進事業実施校による学校公開の実施
樽井小学校9/7　講師：豊田充崇教授　（参加者数）約80名
砂川小学校11/18　講師：徳留宏紀氏　（参加者数）約20名
一丘中学校10/28　講師：中山芳一准教授　（参加者数）約80名
(2)泉南市教育研究団体等へ負担金等の補助を行った。
(3)泉南スタディ事業
学生等のボランティアによる放課後学習支援・授業支援を実施
(4)ICT教育の推進
・ICT担当者連絡会で樽井小学校の実践報告会を実施
(5)読書活動の推進
・学校司書の配置（５名）…泉南中学校に１名常駐し、他の４名が13校を巡回し、子どもの読書活動推進のために取り組んだ。

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	小中学校の児童生徒数	各年度５月１日現在	人	4,834	4,699	4,602	
対象指標②	泉南市立学校数		校	14	14	14	
対象指標③							
活動指標①	教員研修実施校		校	14	14	14	
活動指標②							
活動指標③							
成果指標①	教員研修実施校の割合	（実施校÷学校数）×100	%	100.0	100.0	100.0	
成果指標②	学習用端末利用率	（端末利用者数÷児童生徒数）×100	%	100.0	100.0	100.0	
成果指標③	全国学力・学習状況調査の結果（対全国比）		%	－	88.6	89.5	
事務事業費①	教育推進事業		千円	54,608	112,615	102,101	101,743
事務事業費②			千円				
事務事業費③			千円				

３．評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

・スクール・エンパワーメント推進事業実施校による学校公開により、非認知能力の育成に向けた実践と学習用タブレット端末を活用した授業改善について各校へ周知することができた。
・各校の学力向上担当者が中心となり、学校活性化計画を作成し、児童生徒の実態に応じた実践が展開できた。
・定期的に学力向上担当者会を開催し、市の学力向上方針を共有した。また、各校から実践報告を行い、特色ある取組について共有した。
・学校司書の配置により読書環境の整備を進めることができた。（学校図書館の利用促進・学級文庫の整備・市立図書館との連携）
・泉南スタディ事業の学生等のボランティアによる児童生徒へのかかわりにより、児童生徒の学習意欲の向上、補充学習の充実に努めた。
・全国学力学習状況調査の結果から基礎学力（知識及び技能）の確実な習得は図れていないが、令和４年度は標準学力検査を小学校３・４年生で実施し、各校の授業改善へと活用した。令和５年度は、認知能力検査を小学２年生～中学２年生までで実施し、児童生徒の認知能力を明らかにしたうえで、学力との相関関係を可視化する予定である。
・学習用タブレット端末の活用状況は各校で差がある。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・学習用タブレット端末の活用については、指導者側の工夫により今後より効果が生まれることは期待できるが、一方で学校間の格差は放置できない課題である。そういった事態が起こらないような教育委員会としての取組を具体的にかつ早急に進める必要がある。
・基礎学力向上の取組を行い、全国学力調査以外の評価の実施、新たな指標の設定等を検討していただきたい。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・市内全小学２年生から中学２年生までを対象に認知能力検査を実施し、結果分析を行う。その結果をもとに、学校は学習に課題を抱える児童生徒に対して丁寧な指導を行い、授業改善へ生かす。
・各学校において、知識、技能の確実な習得を目指し、学習用タブレット端末やAIドリルの活用を推進し、基礎学力の向上につなげる。
・児童会、生徒会が主体となり、「泉南っ子日本一宣言」を策定し、目指す方向性の具体化を図る。また、各学校において、宣言を令和６年度の実践の軸とするよう進める。
・大阪府教育庁事業である「スクール・エンパワーメント推進事業」実施校の取組を、各学校への取組に波及させるよう努める。
・市内教員で構成する学力向上担当者会において、教育委員会から学力向上に関する指針を説明し、意識の共有、取組の推進を図る。
・各学校において、学期に一度、児童生徒アンケート等を行い、自校の取組を振り返る機会をつくる。
・学習用タブレット端末における学校間格差を解消するために、スマートスクール実現モデル校の実践内容を、学校公開や担当者会議等で市内小中学校に広く波及させるよう努める。

点検・評価の重点項目評価調書 5

担当課（　指　導　課　）

1.基本的事項　【ＰＬＡＮ】

基本方針	2	小・中学校の教育力の充実
施策項目	③	障害のある子どもの自立支援

（１）具体的施策（施策の概要）

・通級設置の有無による利用格差の解消に向けて
①通級指導教室の周知
　本市支援リーディングチームによる支援教育の啓発及び通級指導教室の活用を推進する。
②「自校通級」ができない児童生徒への対策
　通級指導教室の設置がない学校に在籍する児童生徒が通級指導教室を活用できるよう「他校通級」や「巡回通級」を推進する。
③通級指導教室の増設の推進
　通級指導教室の設置がない学校への設置の推進を図り、すべての学校への設置を目指す。

（２）前年度までの主な課題　（評価委員からの指摘事項等）

・通級指導教室を設置している学校では、児童生徒及び保護者に対し十分な周知を行う等、積極的な活用推進に向けての取組が行われている。しかしながら、設置のない学校では、周知は行うものの、積極的に活用を進めるための課題として、立地による移動時間の問題、設置校の担当授業時数の多さ及び設置のない学校の子どもや保護者の認識の低さ等が考えられる。

２.施策の現状把握　【ＤＯ】

（１）活動内容

(1)支援リーディングチームによる通級指導教室の周知
　本市支援リーディングチームには通級指導教室の全担当者が在籍しており、本市全体の支援教育の推進に向け、教職員向けに支援に関する通信を発行したり、子どもの行動観察を行ったりする等、積極的に活動を広めた。その活動の中で、設置のない学校教員への活用啓発や、通級指導が望まれる児童生徒及び保護者に対し周知を行った。

(2)他校通級・巡回通級の推進
　通級指導教室の設置がない学校に在籍する児童生徒が、設置校に通い通級指導を活用する「他校通級」や、設置校担当教員が巡回指導を行うことで通級指導を活用する「巡回通級」を推進した。具体的には、設置のない学校すべてに通級指導ができる教室を準備し、設置のある学校の通級指導担当者が割り当てられた担当校への巡回通級や他校通級を行い、設置の有無による格差のない指導環境の整備を行った。

(3)通級指導教室の設置状況
　通級指導教室は、令和４年度に鳴滝小学校と西信達中学校（兼、西信達小学校）に新設し、10小学校中６小学校（一丘小学校・樽井小学校・東小学校・信達小学校・砂川小学校・鳴滝小学校）と全中学校（泉南中学校・一丘中学校・信達中学校・西信達中学校）に設置しており、将来的にはすべての学校への設置を目指している。令和５年度は新家小学校と西信達小学校、新家東小学校に新設している。

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	児童数	各年度５月１日現在	人	3,184	3,092	3,010	
対象指標②	生徒数	各年度５月１日現在	人	1,650	1,607	1,592	
対象指標③							
活動指標①	通級活用児童数	各年度５月１日現在	人	54	85	138	
活動指標②	通級活用生徒数	各年度５月１日現在	人	31	40	67	
活動指標③							
成果指標①	通級活用児童数割合	（通級活用児童数÷児童数）×100	%	1.70	2.75	4.58	
成果指標②	通級活用生徒数割合	（通級活用生徒数÷生徒数）×100	%	1.88	2.50	4.21	
成果指標③							
事務事業費①	教育推進事業		千円	54,608	112,615	102,101	101,743
事務事業費②			千円				
事務事業費③			千円				

３．評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

・個の課題に応じた学びの場の検討が推進され、（２）各種指標値、事業費の推移の成果指標①・②に見られるとおり、通級活用児童生徒数の割合が大幅に上昇した。
・令和５年度の新設を目指している新家小学校と西信達小学校、新家東小学校においては、他校通級だけでなく巡回通級の推進がなされた。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・通級活用児童の増加のみを評価するのではなく、そこで学習する子どもたちがどのように学びを充実させていくことができているのかを具体的に把握し、検証することが必要である。
・全校での通級指導教室の設置に向けて、市民の理解促進、取組の啓発・活用等、取組が進んでいる様子が分かり評価できる。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・泉南市支援リーディングチームは、令和４年度から構成員を見直し、すべての通級指導教室設置校の通級指導担当者に加え、通級指導教室未設置校からも支援コーディネーター等の参加を原則としている。これを継続してリーディングチーム会議で共有したことが全小中学校に周知されることで、よりスムーズな支援教育の推進に努める。
・支援教育にかかる実践力の育成に向け、大阪府立泉南支援学校の地域支援事業を活用し、引続き指導の事例検討を依頼していく。
・通級担当者の育成を目指し、校区を超えた小集団の通級指導や、ICTを活用した指導の実践交流を促していく。
・通級指導教室の新設を希望する学校に対し、通級活用見込児童生徒数と担当予定教員、教室の整備状況を確認し、設置に向けて検討を進める。

点検・評価の重点項目評価調書 ６

担当課 （ 人 権 国 際 教 育 課 ）

1.基本的事項 【ＰＬＡＮ】

基本方針	2	小・中学校の教育力の充実
施策項目	④	国際化教育の推進

（１）具体的施策（施策の概要）

・JETプログラムや市内の人材を活用した国際化教育及び国際交流の推進
　泉南市教育大綱及び泉南市教育振興基本計画に基づき作成された「令和４年度泉南市教育重点施策(SEPP2022)」で特に力を入れて実施する教育施策の１つである「国際化教育プラン」を実施する。
①JETプログラムを活用して全小中学校に外国語指導助手（ALT)を１名以上配置することで英語教育の充実を図る。
②幼稚園・保育園所・認定こども園に国際交流員（CIR)を派遣することで幼児期からの国際交流を推進する。
③CIR/ALT/SEAを市民との交流のために派遣し、市内での国際交流を推進する。

（２）前年度までの主な課題 （評価委員からの指摘事項等）

・年間を通じてのJET-ALT活用は令和４年度が初めてとなる学校がほとんどとなるため、効果的な活用について、各学校で進めていく必要がある。
・重点的に取り組まれており、新型コロナウイルス感染症対策により、期間が短くなった中でも成果が現れている。交流に関して、年度途中からの限られた取組となったが、今後も交流活動が必要となる状況が考えられるので、外国にルーツのある方への支援、相談事業等できることを整理し計画を進めていく必要がある。

2.施策の現状把握 【ＤＯ】

（１）活動内容

・市内全14小中学校にJET-ALTを配置することができ、年間を通して外国語・英語の授業、休憩時間等の外国語活動を進めることができた。
・小学校ではALTが外国語の授業だけでなく、さまざまな教科に入り込み日常的に英語を使用する機会を作った。
・小・中学校の外国語・英語の授業でALTとともに学習を進める中で、子どもたちの発音がよくなり、積極的に話そうとする姿がたくさん見られた。
・外国にルーツがある方が来庁された際の手続の通訳補助や、市役所の書類の翻訳（英語・スペイン語・中国語・フィリピノ語）を行った。
・学校での配付物の各種言語への翻訳を行った。
・保護者研修で講師として自国の文化についての紹介を行った。
・中学校の部活動や小学校でのクラブ活動で児童生徒の指導を行った。
・学校等での国際交流活動として読み聞かせ・自国の文化紹介やクイズ・留守家庭児童会での交流・市民向けの英会話講座を行った。

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	市民	各年度４月１日現在	人	61,457	60,795	60,001	
対象指標②	園児	各年度５月１日現在	人	338	303	285	
対象指標③							
活動指標①	CIRによる翻訳通訳業務		回	－	16	190	
活動指標②	国際交流活動への派遣回数（小中学校）		回	2	26	142	
活動指標③	国際交流活動の実施回数（市民）		回	－	0	30	
成果指標①	交流後の市民児童生徒の交流内容満足度評価	（肯定的回答人数÷回答人数）×100	%	－	91.4	95.8	
成果指標②	児童生徒のＡＬＴ配置による外国語授業満足度評価	（肯定的回答人数÷回答人数）×100	%	－	77.5	91.3	
成果指標③							
事務事業費①	JETプログラム事業		千円	6,393	27,515	18,357	25,703
事務事業費②			千円				
事務事業費③			千円				

３．評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
Ａ	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

・小中学校での国際交流活動や市民向けの国際交流活動の参加者アンケートでは、90%以上の市民・児童生徒が肯定的回答を返してくれていることから、活動内容について満足してもらえていると考えている。
・国際交流活動の依頼が令和３年度と比べて大幅に増えていることから、市民・小中学校の児童生徒の中でもJETメンバーについての認知度が上がってきていると感じている。
・翻訳通訳業務については、英語・スペイン語・フィリピノ語・中国語のニーズがある市民や児童生徒への随時翻訳と、市役所で作成している文書、学校園の配付物の翻訳を中心に行った。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
Ａ	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・当初に予定していたJETメンバーを令和４年度に任用することができた。さまざまな国から受け入れている中、円滑に事業を進めていることは評価できる。
・国際交流活動の認知度・満足度に加え、活動内容の充実がより求められる。
・翻訳通訳業務が活用され、令和３年度からかなり進んでいる。今後ますますニーズが高まることが予想されるので、予算を確保し内容の充実を図ることが必要である。現状に満足せず泉南市としての独自性を一層出していただきたい。
・JETメンバーの活躍を市民に理解していただくために英語の取組等のセールスポイントを打ち出し、事業を深めていただきたい。
・翻訳通訳業務のニーズがあるため継続的な取組が求められるが、職員の負担軽減を講じる等、早急な体制づくりを進める必要がある。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・国際交流活動については、児童生徒がALTやCIRと交流する中で、継続的にさまざまな国の文化（遊び・生活・気候・歌・料理等）を体験して学ぶことで、国際理解教育を推進する。
・市民や児童生徒のニーズをアンケート等を活用して掴み、講座やイベント、学校園での国際交流活動の取組に反映させることで、施策の深化と内容の充実につなげる。
・外国にルーツのある児童生徒、市民が増えていくことが予想されるため、広報やウェブサイト、チラシ配布等を積極的に行うことで通訳翻訳可能言語の周知に努める。現在対応可能な英語・スペイン語・フィリピノ語・中国語だけでなく、他の言語についても通訳者の確保に努める。

点検・評価の重点項目評価調書 7

1.基本的事項　【ＰＬＡＮ】

担当課　（教育総務課学校給食センター）

基本方針	2	小・中学校の教育力の充実
施策項目	⑤	食育の推進

（１）具体的施策（施策の概要）

・安全・安心な学校給食の提供
　学校給食法をはじめとする関連法令に基づき、栄養バランスのとれた安全・安心な学校給食を提供することにより児童生徒の心身の健全な発達に資する。
・学校給食を通じた食育の展開
　給食を「生きた教材」として活用することにより、児童生徒に食に関する正しい理解と食習慣を養い、また地場産食材を使用することで、地域の自然や食文化、産業等について理解を深める。
・学校給食費無償化及び食材費高騰支援事業補助金
　泉南市から学校給食費の無償化及び物価高騰に伴う給食の食材費高騰分に必要な支援を受け市内小中学校へ通学する児童及び生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。令和４年９月分から給食費の無償化及び児童生徒一人につき月額200円の食材購入補助を実施する。

（２）前年度までの主な課題　（評価委員からの指摘事項等）

・小中学校ともに、給食の満足度が上がっており、それを支えた取組があった成果だと思う。リサイクルについては、現場の状況を十分把握しながら、検討していく必要がある。
・「食」全般のアレルギー対策に関する評価の観点があっても良いのではないか。
・学校給食費の無償化の実施に向け取り組んでいただきたい。

2.施策の現状把握　【ＤＯ】

（１）活動内容

・全児童生徒へ安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食を安定して提供することができた。
・新型コロナウイルス感染症対策事業として、給食提供に必要となる消耗品を整え衛生環境を向上させた。また新型コロナウィルス感染症により被害を受けている地域事業者を支援するため、泉南の農林水産品及び関連する加工品を給食で提供することにより地域産業の再生と振興を図り、さらに児童生徒の地域産業への理解を深め食育の推進が図れた。
・小中学校へ通学する児童及び生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため令和４年９月分から給食費の無償化及び物価高騰による食材費の高騰支援として児童生徒一人につき月額200円の食材購入補助を行った。

（１）小学校給食提供事業：1億8,140万6,127円
・給食調理日数：192日／副食提供数：608,071食／給食業務委託料　1億949万4千円
〇新型コロナウイルス感染症対策事業：8,328万1,117円
・需用費　680,398円
・学校給食を通じた地域産業再生支援事業補助金　1,098万6,638円
・学校給食費無償化及び食材費高騰支援事業補助金　7,161万4,491円

（２）中学校給食提供事業：9,520万9,769円
・給食提供日数：188日／給食提供数：290,388食／給食業務委託料　9,247万9,266円
〇新型コロナウイルス感染症対策事業：5235万600円
・需用費　1,693,681円
・学校給食を通じた地域産業再生支援事業補助金　1,097万5,089円
・学校給食費無償化及び食材費高騰支援事業補助金　3,968万1,830円

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	児童数	小学校（各年度５月１日現在）	人	3,184	3,092	3,010	
対象指標②	生徒数	中学校（各年度５月１日現在）	人	1,650	1,607	1,592	
対象指標③	各小学校学年数	10校×6学年	学年			60	
活動指標①	年間副食提供数	小学校	食	596,232	627,381	608,071	
活動指標②	年間給食提供数	中学校	食	274,261	296,249	290,388	
活動指標③	紙パックリサイクル学年数		学年			19	
成果指標①	給食を満足だと感じている児童の割合	満足と回答した児童数/アンケート回答数	%	85.4	93.0	93.3	
成果指標②	給食を満足だと感じている生徒の割合	満足と回答した生徒数/アンケート回答数	%	51.0	63.0	71.1	
成果指標③	紙パックリサイクル取組割合	リサイクル学年数/学年数	%			31.6	
事務事業費①	小学校給食提供事業		千円	246,610	159,129	181,406	162,902
事務事業費②	中学校給食提供事業		千円	134,596	100,860	95,210	107,563
事務事業費③	紙パック処分委託料		千円			530	530

３．評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

・学校給食を安定・継続して提供したことにより、児童生徒の心身の健全な発育に資することができた。
・新型コロナウイルス感染症対策事業の一環として、保健衛生に関する消耗品を整備したことにより、学校給食の配食や喫食時における衛生環境を向上させることができた。
・学校給食を通じた地域産業再生支援事業補助金を活用して、泉南の農林水産品及び加工品を給食で提供することにより地域産業の再生と振興を図り、児童生徒の地域産業への理解を深めることができたとともに食育の推進が図ることができた。
・給食費の無償化により子育て世帯の経済的負担の軽減及び食材費高騰支援により児童生徒の成長を支える給食の質と量を維持することができた。
・牛乳紙パックリサイクルについて、各小学校と調整した結果、２小学校において完全リサイクルが実現した。また、４小学校において一部学年分のリサイクルについて実験的な取組を行った。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・給食費無償化については、効果検証を丁寧に行い事業継続を見据えた予算の確保が必要である。
・学校現場では細かいアレルギー対応で苦慮されていると思う。その点については、学校を支援する取組をさらに進めていただきたい。
・地産地消の野菜の使用率が大阪府内市町村平均を大幅に上回っていることは素晴らしいことである。今後も地産地消の取組を継続していただきたい。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・安定して安全安心な学校給食を提供するため、必要な予算確保に努める。
・食物アレルギーがある児童生徒に安全・安心な学校給食を提供するため、アレルギー面談、学校との連携、特定原材料等を含む食品の情報提供に努める。
・食育の推進の一環として地産地消を推進し、地域の文化や伝統、地域産業への理解や関心を高める。

点検・評価の重点項目評価調書 ８

1.基本的事項　【ＰＬＡＮ】

担当課（　指　導　課　）

基本方針	3	明るく安心できる学習環境の整備・充実
施策項目	①	教職員の資質能力の向上

（１）具体的施策（施策の概要）

・学校運営の円滑化支援
・適切な教職員の人事管理
・教育の質を高める研究活動
・働き方改革を考慮した計画的な研修の実施

（２）前年度までの主な課題　（評価委員からの指摘事項等）

・初任者や教職経験の少ない職員を対象とした学びの機会の充実
・国や大阪府の研修に参加した教職員の学びを学校全体・市全体の学びにつながるシステムの構築

2.施策の現状把握　【ＤＯ】

（１）活動内容

(1)教職員研修の実施
「令和の日本型学校教育」を担う教師として、「学び続ける」教職員を組織的・継続的に育成するため管理職研修や教職員向け研修、各種担当者会において、研修を実施した。
また、NITS独立行政法人教職員支援機構による中央研修（オンライン研修等）へ大阪府の推薦を受け２名が参加した。
(2)オンライン研修の推進
オンデマンドで学べるよう教職員支援機構（NITS）のオンライン研修ビデオ等を活用した校内研修、教職員研修を推進した。
非認知能力の育成をテーマとして、夏期教職員研修をオンデマンド・オンラインを組み合わせた研修を実施した。
(3)学校教育アドバイザーによる学校訪問型研修
各校を定期的に訪問し、生徒指導の観点や学習指導の観点で学校長等を中心に指導助言
講師や経験年数の浅い教員の授業観察を行い、直接的、個別的に指導助言
(4)不祥事防止、体罰及びハラスメントの防止
教職員の服務規律については、毎月及び随時、校園長に対し情報提供、所属職員への指導を行うための資料の通知等を行っている。また、Google Workspaceを活用して研修動画を資料提供し、教職員による児童生徒等への性暴力等の防止に努めるよう校園長を通じて教職員に周知した。

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	幼小中学校数		校園	16	16	16	
対象指標②	教職員数	各年度５月１日現在	人	344	343	340	
対象指標③							
活動指標①	研修実施校園		校園	16	16	16	
活動指標②	中央研修参加者数	大阪府の推薦による参加	人	4	3	2	
活動指標③	府市研修参加者数		人	344	343	340	
成果指標①	研修実施校の割合	（実施校÷学校数）×100	%	100.00	100.00	100.00	
成果指標②							
成果指標③							
事務事業費①	教育推進事業		千円	54,608	112,615	102,101	101,743
事務事業費②			千円				
事務事業費③			千円				

３.評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

（１）教職員研修の実施
・市内幼小中学校園において、各学校園が研修内容を設定し、講師を迎えて研修を行う等、教職員の資質、能力の向上を図った。
・大阪府教育センター主催の研修への参加
・NITS独立行政法人教職員支援機構による中央研修（オンライン研修等）へ大阪府の推薦を受け２名参加
・オンライン研修の推進
・コロナ禍により、研修がオンラインで実施されることが多くなっているが、自己研鑽としてオンデマンドで学べる動画を活用した研修を推進した。
・スクールエンパワーメント校等、加配職員配置している学校を学校公開し、市内教職員の学びの場とした。
（２）学校教育アドバイザーによる学校訪問型研修
・学校教育アドバイザーによる各校への訪問、授業観察・フィードバック等により、経験年数の浅い教職員の資質向上を図った。
（３）不祥事防止、体罰及びハラスメントの防止
・教職員の綱紀保持の徹底に向けて、随時、学校園長を通じ、情報提供や通知を行った。また、職場におけるハラスメントは、個人の人格や尊厳を侵害し、職場環境を悪化させる許されない行為であることについても、すべての教職員に向けて周知するとともに快適で働きやすい職場環境づくりに努めた。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・子どもの教育にかかわる教職員としての一般的・総合的な資質能力の向上のみならず、泉南市の特徴や独自の課題に対応できる資質能力の向上に向けた取組が求められる。
・コロナ禍の制限もなくなっていく中で、共に体験して学んでいく研修、参加型のもの等研修内容の充実を図っていくことが求められる。
・経験豊富な教育アドバイザーを２名配置し、資質能力向上の取組ができている。取組内容の実績を把握し、各指標に記載していただきたい。

４.今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・泉南市の特徴や独自の課題に対応できる資質能力の向上に向け、教職員に義務教育９年間を見据えた小中一貫教育を効果的、効率的に進めることができるよう研修を行う。
・教育アドバイザーが各学校を訪問し、経験年数の浅い教職員（講師・教諭）について、授業観察や助言等直接的な支援を行い、資質能力の育成を図る。
・教職員の服務規律の遵守、体罰及びハラスメントの防止等綱紀保持の推進を図る。
・多くの教職員にNITS（独立行政法人教職員支援機構）による中央研修（オンライン）の受講を推進する等、教職員の学びの機会の充実を図る。

点検・評価の重点項目評価調書 ９

1. 基本的事項　【ＰＬＡＮ】

担当課 （ 人 権 国 際 教 育 課 ）

基本方針	3	明るく安心できる学習環境の整備・充実	5	生涯学習の推進
施策項目	⑤	調整区の解消	①	人権尊重のまちづくり

（１）具体的施策（施策の概要）

・教職員等が人権課題について正しく認識し、人権感覚を高められるよう、教職員等を対象として研修を実施する。
・研修で得た知識や人権感覚をもとに、人権教育に対する指導方法の在り方について探求を行うとともに、各校園所において保護者・地域住民の参画を促し、人権教育保育推進のための学習活動や研修会を行う。
・「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」をふまえ、人権尊重のまちづくりに向けた、すべての子ども、市民の人権を保障し、具体的な態度、行動につながる学校、家庭、地域における人権教育を推進する。また、調整区の解消を目指した子ども・保護者・市民への人権推進のための学習活動を進める。

（２）前年度までの主な課題　（評価委員からの指摘事項等）

・文部科学省や大阪府が示す内容は確かに重要ではあるが、同時に泉南市としての重点課題の設定もあってもよいのではないか。また多様性（ダイバーシティ）の観点から「人権教育」を幅広く捉えるための教職員研修や保護者・地域への啓発の機会の充実も求められる。
・これまで各学校において部落問題学習を行ってきたが、今後は中学校区において系統的に学習を進めていく必要がある。

2. 施策の現状把握　【ＤＯ】

（１）活動内容

(1) 人権国際教育課ヒアリング・・・５月・２月に実施（幼小中16校園）

(2) 人権教育担当者会・・・６月・２月に実施（小中14校）

(3) 人権保育担当者会・・・６月・２月に実施（９園所）

(4) 人権教育指導者育成講座・・・新型コロナウイルス感染症レッドステージのため中止

(5) 人権教育保育講座・・・１月に実施（27人参加）

(6) 人権教育担当者会において、各中学校区での人権教育の系統性の整理を行った。令和４年度は部落問題学習についての話し合いを行い、学習する内容や教材等を統一して実践することができた。

(7) 人権教育指導者育成講座において、個別人権課題に関する研修を行う予定だったが、令和４年度は中止となった。

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	児童生徒	各年度５月１日現在	人	4,834	4,699	4,602	
対象指標②	園児	各年度５月１日現在	人	338	303	285	
対象指標③							
活動指標①	人権教育保育ヒアリング		回	2	2	2	
活動指標②	人権教育保育担当者会		回	4	4	4	
活動指標③							
成果指標①	人権教育指導者育成講座	５段階評価（参加者アンケート）	点	－	4.41	－	
成果指標②	人権教育保育講座	５段階評価（参加者アンケート）	点	－	4.75	4.84	
成果指標③							
事務事業費①	教職員人権教育事業		千円	1,171	1,333	1,205	1,441
事務事業費②	人権教育推進事業		千円	1,214	1,208	853	1,067
事務事業費③			千円				

３．評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

・泉南市人権教育基本方針に沿って、個別人権課題について、系統性を意識して学習を進めることが重要だと考えている。とりわけ、同和問題、在日外国人教育・多文化共生、子どもの人権について、特に力を入れて取組を進めている。
・令和３年度は人権教育指導者育成講座をオンラインで実施したが、令和４年度は講師を依頼していた方が対面での開催を希望されたこともあり、感染状況が悪化したタイミングだったため中止となった。
・調整区の解消に向けて、中学校区で系統的に部落問題学習の取組を行うことを確認し、小学校低学年・高学年・中学校と発達年齢に応じて実施した。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・文部科学省や大阪府が示す内容は確かに重要ではあるが、同時に泉南市としての重点課題の設定もあってもよいのではないか。また多様性（ダイバーシティ）の観点から「人権教育」を幅広くとらえるための教職員研修や保護者・地域への啓発の機会の充実も求められる。
・これまで各学校において部落問題学習を行ってきたが、今後は中学校区において系統的に学習を進めていく必要がある。
上記２件については昨年に引き続き取組を推進することが必要である。
・すでに進めていこうとしている中学校区全体の人権教育の系統性をさらにまとめ、市全体で共有していくことが重要である。
・調整区の解消については、泉南市立小中学校再編計画によるものだけではなく、各地域住民が交流できる機会をつくり、行政全体で取組を進めていただきたい。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・同和問題、在日外国人教育・多文化共生、子どもの人権を市としての重点課題と認識し、特に力を入れ、さまざまな人権課題の学習を発達段階に応じて積み上げていくことができるように努める。
・調整区の解消に向けては、単に校区の線引きをし直すというだけではなく、中学校区で系統的に学習を進めることに加え、各地域住民が交流できるような機会を意識的に作っていき、実際につながりができる取組、学習機会を継続的に行っていくことが重要と考えている。そのため、教育委員会だけではなく、行政全体で取組を進めていくために、市の関係部局とさらに連携していく。

点検・評価の重点項目評価調書 10

1. 基本的事項　【ＰＬＡＮ】

担当課（　教　育　総　務　課　）

基本方針	4	安全・安心な教育環境の整備
施策項目	①	安全・安心かつ多様な教育等に対応した学校施設

（１）具体的施策（施策の概要）

・小中学校施設の適切な保全維持
　本市の小中学校施設は、泉南中学校を除いて建築後40年以上が経過しているため、施設の老朽化が進んでいる。学習の場であるとともに生活の場でもある学校において、安全安心で良好な教育環境を提供するため、学校施設の保守点検、施設警備等の維持管理を委託するとともに、必要な修繕及び改修工事等の保全整備を実施する。
・老朽化や児童生徒数の減少が課題となっている小中学校について、教育問題審議会等において審議・検討した上で、泉南市立小中学校再編計画を策定する。

（２）前年度までの主な課題　（評価委員からの指摘事項等）

・施設の老朽化が進んでいるため、優先順位付けと予算確保に今後も努めていただきたい。
・泉南市立小中学校再編計画を早急に策定し、できるだけ早く、災害時の避難所でもある小中学校施設の老朽化対策に取り組み、児童生徒及び地域住民の安全確保に努めていただきたい。
・学校再編を行う場合に必要となる予算の検証及び予算確保のための取組を進めていただきたい。

2. 施策の現状把握　【ＤＯ】

（１）活動内容

・施設を適切に管理するため電気工作物保安管理、消防設備点検、受水槽清掃、エレベーター点検等の点検業務や施設警備等の委託を行った。
・児童生徒の安全性と快適性を確保するため屋上防水、トイレ、支援教室、電気室、舗装、給排水、照明、空調、消防設備等各小中学校施設及び設備の修繕を行った。
・鳴滝小学校電気幹線引込等工事、鳴滝小学校体育館屋上防水改修工事及び信達小学校プール除却工事を行った。
・ふるさと納税を活用し、小学校10校のジャングルジム、ブランコ、鉄棒、雲梯のぼり棒、バスケットボード、サッカーゴール、総合遊具等の塗装・修繕を行った。
・各小中学校にボトル給水型の冷水機を設置した。
・泉南市立小中学校再編計画＜複数案＞の概要版を広報紙に折込み全戸配布し、教育問題審議会等において審議・検討した上で、泉南市立小中学校再編計画を令和５年３月に策定した。
(1)学校管理事業
　・小学校　112,933千円（修繕料　6,467千円、委託料　33,155千円）
　・中学校　61,044千円（修繕料　2,819千円、委託料　10,356千円）
(2)学校施設保全整備事業
　・小学校　73,210千円（修繕料　20,130千円、工事請負費　51,823千円）
　　（鳴滝小学校電気幹線引込等工事　8,800千円、鳴滝小学校体育館屋上防水改修工事　20,641千円、
　　信達小学校プール除却工事　22,382千円）
　・中学校　17,604千円（修繕料　8,998千円）
　・新型コロナウイルス感染症対策事業(小中学校)　11,824千円
　　（冷水機の購入・設置、泉南中学校HBロッカー移設、信達中学校多目的トイレ設置）

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	小中学校施設数		校	14	14	14	
対象指標②	児童数	各年度５月１日現在	人	3,184	3,092	3,010	
対象指標③	生徒数	各年度５月１日現在	人	1,650	1,607	1,592	
活動指標①	修繕件数		件	330	293	326	
活動指標②	工事件数		件	7	3	3	
活動指標③							
成果指標①	保全執行率	(修繕費決算額÷修繕費予算額)×１００	%	99.58	98.59	97.79	
成果指標②	工事実施率	(工事完了件数÷工事予定件数)×１００	%	100.00	100.00	100.00	
成果指標③							
事務事業費①	小中学校管理事業		千円	148,862	160,092	173,977	219,997
事務事業費②	小中学校施設保全整備事業		千円	267,984	143,406	106,456	90,141
事務事業費③							

３．評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

・各施設の点検、警備、修繕を適宜実施することにより、教育施設の安全性及び快適性を確保することができた。
・鳴滝小学校電気幹線引込等工事、鳴滝小学校体育館屋上防水改修等の工事を実施することにより教育環境の安全性を向上させることができた。
・遊具の塗装・修繕を行い子どもたちの遊びを促し、身体能力向上・成長につなげることができた。
・各小中学校にボトル給水型の冷水機を設置し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めた上で、夏季における熱中症対策を行うことができた。
・泉南市立小中学校再編計画＜複数案＞の概要版を広報紙に折込み全戸配布し、内容の周知を図った。
・子どもたちに安全・安心で新しい時代の学びに対応することができる教育環境を提供するため、教育問題審議会での審議、教育委員会会議等で検討を行い、泉南市立小中学校再編計画を令和５年３月に策定し、公表した。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・施設の老朽化が進んでいるため、優先順位付けと予算確保に今後も努めていただきたい。
・令和４年度に策定した泉南市立小中学校再編計画の実現に向け、災害時の避難所でもある小中学校施設の老朽化対策に取り組み、早急に児童生徒及び地域住民の安全確保に努めていただきたい。
・学校再編を行う場合に必要となる予算の検証及び予算確保のための取組を進めていただきたい。
・上記3点については前年度に引き続き取組を推進することが必要である。
・突発的な対応もある中、大変であるが安全確保のため、予算の確保を進めていただきたい。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・施設の老朽化状況を確認し、子どもの安全性と快適性を確保するため、適切な維持管理及び保全に努める。
・大規模な改修工事が必要になった場合は、優先的に保全・修繕を行う施設を十分に精査した上で、適切な予算の確保に努める。
・泉南市立小中学校再編計画を着実に進める中で、まずは（仮称）西信達義務教育学校建設に向け、アンケートの実施やワークショップ等地域の意見を聴く取組を推進する。

点検・評価の重点項目評価調書 11

1. 基本的事項　【ＰＬＡＮ】

担当課（　指　導　課　）

基本方針	4	安全・安心な教育環境の整備
施策項目	③	通学時の安全確保

（１）具体的施策（施策の概要）

・青色防犯パトロール、見守り活動の支援と促進
・通学路安全プログラムに基づく関係機関との連携強化

（２）前年度までの主な課題　（評価委員からの指摘事項等）

・教育行政と青少年指導員協議会、青色防犯パトロールが、見守り体制に係る連携施策を模索しているが、現実的に進めにくい点がある。学校教職員の学校外の取組が難しい現状を踏まえて、地域の協力者を得ながら、子どもの見守りを続ける活動を推進していくことが必要である。

2. 施策の現状把握　【ＤＯ】

（１）活動内容

(1)通学路交通安全プログラムに基づいて、泉南市通学路安全対策推進協議会を開催し、関係機関との情報交換を行った。（11月）
(2)児童生徒の登下校や放課後の安全を確保するため、学校、保護者及び地域の関係団体が連携して見守り活動や青色防犯パトロールを実施した。
(3)青色防犯パトロール活動実績…延べ2,800人
(4)危機管理課と連携し、毎週月、火、木、金の午後４時（長期休業期間を除く）に、防災用広報システムを活用し、市内全域に子どもの安全な通学を見守るための放送を行った。

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	泉南市立小学校在籍児童数	各年度５月１日時点	人	3,184	3,092	3,010	
対象指標②	泉南市立小学校数		校	10	10	10	
対象指標③							
活動指標①	青色防犯パトロール活動		校	10	10	10	
活動指標②	子どもの安全見守り活動		校	10	10	10	
活動指標③							
成果指標①	青色防犯パトロール活動率	パトロール活動実施校区÷全小学校区×100	%	100.0	100.0	100.0	
成果指標②	子どもの安全見守り活動率	見守り活動実施校区÷全小学校区×100	%	100.0	100.0	100.0	
成果指標③							
事務事業費①	青色回転灯装備防犯パトロール支援事業補助金		千円	1,237	1,237	1,237	
事務事業費②			千円				
事務事業費③			千円				

３．評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
Ｂ	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

・令和４年度は、新型コロナウイルス感染症への対策を徹底し、青色防犯パトロール講習会等、各会議を開催した。
・各地域の青色防犯パトロール連絡会を開催した。そこで議論されている点は、新たにボランティアを受けていただく方がなかなかいないことや現在のボランティアの方々が高齢となり、青パトの運転に支障が出る等の点が課題となっている。
・安全な通学路の実現に向けて、「泉南市通学路安全対策推進協議会」を開催し、泉南警察署や道路管理者等との現地調査を行い、通学路の危険箇所を改善することができた。また、子どもたちの安全に関しては、各地区のメンバーの減少の対策や危険箇所の把握改善を継続していく必要がある。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
Ｂ	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・各学校や関係部署と連携し、危険個所の点検、早期の安全対策に努めていただきたい。
・青色防犯パトロール車両は、府内随一の配備車数で、各小学校区に配置していることは評価できる。
・青色防犯パトロールは、地域で運営しているため、車両の更新、高齢化による人材確保等が課題である。また、近い将来現行の制度を維持することに限界が来ることが予想されるため、子どもたちの安全確保に向け、運用の方法の工夫・改善を早急かつ具体的に進めることが求められる。
・人材確保のため、青色防犯パトロールの運行を委託している自治体があるため、これらを参考として今後の運営方法を検討していただきたい。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・各学校から危険箇所の報告を受け、通学路交通安全プログラムに基づいて、泉南市通学路安全対策推進協議会を通じて、関係機関との情報交換を行い、危険箇所の点検や早期の安全対策に努める。その結果、主要な危険箇所の対策実施箇所については、市ウェブサイトを通じて市民に周知していく。
・児童生徒の登下校や放課後の安全確保については、学校、保護者及び地域が連携して見守り活動や青色防犯パトロールを実施するとともに、市防犯担当部署や民間業者とも連携して通学時の見守りの充実を図る。
・幼稚園の通園バスは、子どもの置き去り等決して起こさせないよう子どもの乗降時の確認を徹底するとともに、受託者に対し安全運行の徹底を依頼する。
・子どもの見守りについて啓発するため危機管理課と連携し、定期的に防災用広報システムを活用し、市内全域に安全な通学を見守るための放送を行う。
・広報や学校を通じ市民に対して「子どもの安全見守り活動」及び「青色防犯パトロール」への協力依頼を積極的に行う。

点検・評価の重点項目評価調書 12

1. 基本的事項　【ＰＬＡＮ】

担当課（　生　涯　学　習　課　）

基本方針	5	生涯学習の推進
施策項目	②	社会教育の充実

（１）具体的施策（施策の概要）

・幼少期から身体を動かす楽しさを体験できるスポーツ・健康のまちづくりの推進
　スポーツ推進委員によるスポーツ・レクリエーション事業の開催、体育協会による市総合体育大会、りんくうマラソン大会の開催
・「ワールドマスターズゲームズ2027関西」泉南大会におけるオープンウォータースイミング大会開催に向けた準備及び機運醸成のためのオープンウォータースイミング大会の開催

（２）前年度までの主な課題　（評価委員からの指摘事項等）

・コロナ禍の状況が続く限り取組の充実は難しい。
・「この状況だからこそ必要なことは何か」という視点で新たな取組を検討していただきたい。

2. 施策の現状把握　【ＤＯ】

（１）活動内容

(1)スポーツ推進委員事業
　新型コロナウイルス感染症の影響により、後期親子スポーツ教室（全７回）については中止となったが、前期親子スポーツ教室（全７回）については、感染症対策を実施の上、無事開催することができた。その他にも、親子グラウンドゴルフ大会や春のハイキング等のイベントにより幅広い年代にスポーツをする機会を提供することができた。

(2)市総合体育大会・りんくうマラソン事業
　市総合体育大会において種目の競技を開催した。りんくうマラソン大会において密になる種目については実施せず、新型コロナウイルス感染症対策を実施の上開催した。

(3)ワールドマスターズゲームズ2027関西・オープンウォーター競技大会開催事業
　「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催に向けた機運醸成のため、泉南オープンウォータースイミング大会2022を開催した。（10月８日（土）、９日（日）申込者140名）

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	市民	各年度４月１日現在	人	61,457	60,795	60,001	
対象指標②	大会開催数		回		1	1	
対象指標③	オープンウォータースイミング大会募集人数		人		150	300	
活動指標①	親子スポーツ教室開催数		回	5	7	7	
活動指標②	市総合体育大会競技数		種目	17	17	17	
活動指標③							
成果指標①	参加者数（親子スポーツ教室）		人	150	208	155	
成果指標②	参加者数(市総合体育大会、りんくうマラソン大会)		人	1250	999	936	
成果指標③	オープンウォータースイミング大会申込人数		人		101	140	
事務事業費①	スポーツ推進委員事業		千円	427	414	415	535
事務事業費②	保健体育団体推進事業（市総合体育大会、りんくうマラソン大会）		千円	1,312	1,109	3,556	3,606
事務事業費③	国際的スポーツエリア「ＳＥＮＮＡＮ ＣＡＭＰ」創造事業 オープンウォーター競技大会開催事業		千円		10,680	24,270	2,000

３．評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

①スポーツ推進委員事業の親子スポーツ教室では、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数が減少することになったが、幅広い年代にスポーツをする機会を提供することができた。

②市総合体育大会、りんくうマラソン大会については、新型コロナウイルス感染拡大対策に努めることにより開催することができたが、コロナ禍の影響により参加者は減少した。

③昨年度に引き続きオープンウォータースイミング大会を実施し、無事終了することができた。日本水泳連盟、大阪水泳協会等の競技団体との協力体制を構築することができ、次年度開催に係る協議を行った。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・新型コロナウイルス感染症対策が必要であったが、市のスポーツイベントは感染症対策に努め開催されている。安全で安心して参加できる運営を今後も進めていただきたい。
・参加者数が減少している競技があるため、参加者確保の取組を行うことが必要である。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・令和９(2027)年５月開催予定のワールドマスターズゲームズ（WMG）2027関西に向け、一般社団法人泉南スポーツコミッション協会（SSCA）を中心に泉南オープンウォータースイミング大会を令和５(2023)年10月1日に開催し,今後も継続して開催していくことで、機運の醸成につなげる。
・スポーツ推進委員、泉南市体育協会等、スポーツ関連団体と連携し、りんくうマラソン大会等、さまざまなスポーツイベントに安心して参加できるように新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、安全対策の取組を進めるとともに、幅広い年代の方にスポーツに触れる機会を提供し、参加者数の増加に向けて取組を進める。

点検・評価の重点項目評価調書 13

1. 基本的事項　【ＰＬＡＮ】

担当課（　生　涯　学　習　課　）

基本方針	5	生涯学習の推進
施策項目	②	社会教育の充実

（１）具体的施策（施策の概要）

文化遺産の保護と活用
①文化財の活用
　文化財の調査研究の成果を、学校教育や社会教育のほか地域振興等に活かす。多面的に活用を促すことで、文化財保護の必要性を市民に周知・啓発する。
②文化財保護の担い手育成
　文化財の活用を住民協働で実施することで、文化財を保護し活用する担い手を育成する。また、少子高齢化が進む今後も持続可能な文化財保護の体制づくりを行う。

（２）前年度までの主な課題　（評価委員からの指摘事項等）

・文化財の保護は一度止まってしまうと再開しにくく、また止まることによって貴重な財産が失われることになる。予算確保等難しいとは思うが、継続することを重視する必要がある。
・埋蔵文化財センターの活用については、市内小中学校や地域との連携はできているものの、他の自治体等への働きかけは弱いと考えられるため、これらの自治体との連携を強めることによって、更なる有効活用に取り組む必要がある。

2. 施策の現状把握　【ＤＯ】

（１）活動内容

(1) 文化財の活用
・学校教育等への協力、出張授業を実施した。（15回　622人）
・市民所有の文化遺産（せんなんのたからもの）を活用した。（９回　85件）
・研究目的での文化財の資料観察を受け付けた。（１回37点）
・重要文化財海会寺跡出土品の常設展示及び企画展示を実施した。（３回）
・フィールドワークを実施した。（４回　59人）
・自宅で楽しめる体験学習キットを配布した。(12回　378人)
・夏休みこども遊び広場を実施した。（10回　205人）
・文化財にかかわる講座を実施した。（12回　236人）
・歴史的建造物を活用した誘客促進事業を運用開始した。（48件の歴史的建造物を活用）
(2) 文化財保護の担い手育成
　地域の文化遺産に触れ、興味を喚起することを目的として、事業に参画するボランティアを募ることによって、地域の文化財保護の担い手の育成を行った。
(3) 埋蔵文化財事務の広域化
　埋蔵文化財の調査を広域化し泉佐野市への事務委託とした。これにより、業務量及び予算の平準化が図られ、文化財全般の活用に係る業務により注力できる体制となった。

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	市民	各年度４月１日現在	人	61,457	60,795	60,001	
対象指標②							
対象指標③							
活動指標①	市民が活用した文化財の件数		件	175	118	122	
活動指標②	活用の担い手となった人数	ボランティア登録者等事業への参画者数	人	0	0	10	
活動指標③	活用の担い手となった人数	教育委員会が実施していた事業の受け皿となった団体数		―	1	0	
成果指標①	入館者及び施設外への出張事業参加者	施設利用者数+施設外での利用者数	人	5,216	4,365	6,446	
成果指標②							
成果指標③							
事務事業費①	文化財保存活用事業		千円	882	798	6,481	7,679
事務事業費②	子どもの居場所づくり事業		千円	22	50	827	628
事務事業費③	誘客連携による地域活性化事業		千円	1,400	1,400	1,399	－

３．評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
Ｂ	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

①昨年度事業化したコロナ禍でも実施可能な文化財の新たな活用方法を、継続拡大した〔おうちでまいぶんクラブ（毎月１回体験学習キットの配布）〕。
②地域ボランティアがイベント等の事業へ参画することを促し、文化財に対する関心と興味を喚起することによって、文化財保護の継続的な担い手の育成を行った。
③文化財の調査研究のうち、埋蔵文化財の調査を広域化し泉佐野市への事務委託とした。これにより、業務量及び予算の平準化が図られ、文化財全般の活用に係る業務により注力できる体制となった。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
Ｂ	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・文化財の保護は一度止まってしまうと再開しにくく、また止まることによって貴重な財産が失われることになる。予算確保等難しいとは思うが、継続することを重視する必要がある。
・埋蔵文化財センターの活用については、市内小中学校や地域との連携はできているものの他自治体等への働きかけは弱いと考えられるため、これらの自治体との連携を強めることによって、更なる有効活用に取り組む必要がある。
・上記２点については前年度に引き続き取組を推進することが必要である。
・ボランティアの募集や利用回数の増加等、活動の成果は現れているため、今後も多面的な活用を進めていただきたい。
・文化財の活用のため人材育成と人材確保が必要である。
・令和５年度に教育委員会事務局執務室が埋蔵文化財センターに移転したことをプラスに捉え、積極的な活用を図っていただきたい。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・コロナ禍の中で養った新たな文化財の活用方法を継続するとともに、それによって養われたスキルを対面でのイベントに応用、活用できるよう努めていきたい。
・市民に対して、講座やフィールドワーク等を通して、文化財への関心を高め、文化財保護への継続的な担い手の育成にも尽力し、また、泉州地域をはじめとする自治体と情報交換を行い、イベント等を通じた連携を行う。

点検・評価の重点項目評価調書 14

1. 基本的事項　【ＰＬＡＮ】

担当課　（ 文 化 振 興 課 図 書 館 ）

基本方針	5	生涯学習の推進
施策項目	②	社会教育の充実

（１）具体的施策（施策の概要）

・地域の情報拠点としての図書館の充実
　市民の知る自由、学習する権利、読書の楽しみを保障するため、図書・視聴覚資料・雑誌・新聞・郷土資料・行政資料・多言語資料・バリアフリー資料等の幅広い図書館資料の収集と、求められる資料や情報の提供を行う。
　予約・リクエストサービス、読書案内・調査相談、自動車図書館の運営、学校園等へ団体サービスを行う。
　岸和田市以南の泉南地域５市３町の図書館（室）における、広域利用を実施する。
・読書活動の推進
　「第２次子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもや子どもにかかわる大人を対象に、関係機関等と連携して、子どもの自主的な読書活動を推進する環境整備を行う。
　あらゆる年代に読書活動が推進するよう、行事や講座、特集展示等の取組を行う。

（２）前年度までの主な課題　（評価委員からの指摘事項等）

・市民の意見や創意工夫を図書館の運営に活かす仕組みが必要である。
・幅広い年代層の利用が促進するよう、各年代向けのサービスと図書館からの情報発信をより強化し、地域の情報拠点としての役割を果していく必要がある。また、学校園や高齢者施設等への団体サービスのための資料の充実や、安定した自動車図書館サービスの維持・提供等、来館サービスとともに、非来館サービスの在り方を検討し、拡充を図る必要がある。

2. 施策の現状把握　【ＤＯ】

（１）活動内容

・地域の情報拠点として、多様な図書館資料をそろえ、個人貸出をはじめ、学校園、こども園、高齢者施設等への団体貸出、自動車図書館の特別巡回、社会見学や職業体験等の受入、読書案内・調査相談等の図書館サービスを提供した。
（１）図書館運営事業
　・読書に興味がない方にも興味・関心を持ってもらえるよう、以下の行事等を実施
　　月例行事：乳幼児向きおはなし会、えほんタイム、かみしばい会
　　特別行事等：こどもまつり、おはなしひろば、クリスマス会、リサイクル市、ぬりえ配布等
　　市民協働事業：ジュニア司書クラブ、図書館応援団活動、ブックスタート事業
　　連携事業：出張おはなし会（子育て支援センター）、ほっとママサロン（保健センター）等
　　特集展示：「人生会議」（共催：長寿社会推進課）他、年間約150のテーマで実施
　・「第３次泉南市子ども読書活動推進計画（計画期間：令和５～９年度）」を策定
　・自習室の開室（通年）
（２）子どもの居場所づくり事業
　・夏休みの居場所づくりとして、小学校に出向き、青少年センター、埋蔵文化財センター、人権国際教育課と協力し、科学のおもしろさや多文化にふれるおはなし会を開催
（３）地域共生のまちづくり推進事業
　・10代の子どもが抱える多様な悩み等の解決に役立つ資料を集めた「お悩み解決！Teen'sコーナー」の設置と、子どもに寄り添い、話を聞く図書館きらめきサポーターの養成講座の開催及び相談事業を実施
　・子どもが主体的に関われるよう、新刊ブックリストの発行、おすすめ本のPOP募集と展示、Teen'sリサイクル市開催、高校生ボランティアによるコーナーづくり、職業体験生による特集づくり等を実施

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	市民	各年度４月１日現在	人	61,457	60,795	60,001	
対象指標②	図書館数		館	1	1	1	
対象指標③	自動車図書館数		台	1	1	1	
活動指標①	開館日数		日	257	243	287	
活動指標②	自動車図書館巡回数		回	244	303	352	
活動指標③	図書館登録者数		人	60,895	61,346	61,830	
成果指標①	来館者数		人	76,696	73,227	87,380	
成果指標②	貸出冊数		冊	271,239	268,450	309,494	
成果指標③	予約・リクエスト受付件数		件	20,398	31,013	31,760	
事務事業費①	図書館運営事業		千円	18,530	18,127	18,107	20,507
事務事業費②	子どもの居場所づくり事業		千円	300	300	300	300
事務事業費③	地域共生のまちづくり推進事業		千円	1,445	508	590	0

（１）自己評価と取組の主な成果	
自己評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

・前年度から引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大予防に取り組み、適切に利用できるよう図書館の管理運営を行うとともに、行事等の開催や市民ボランティア活動については、工夫をしながらほぼコロナ禍前の実施状況にもどすことができ、市民の読書や図書館資料に対するニーズに応え、読書活動を推進することができた。
・関係各課・団体と連携した事業や、市民協働事業の中で市民ボランティアの意見を反映した事業を行い、効果的な運営を行った。
・子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、子どもの自主的な読書活動を推進するための具体的な取組を定めた「第３次泉南市子ども読書活動推進計画」（計画期間：令和５～９年度）を策定した。
・地域共生のまちづくり推進事業では、コーナーの運営やきらめきサポーターによる相談事業を通して、10代の子どもが自分らしい生き方を見つけ自己肯定感を高めることを支援した。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・図書館の活用についてはコロナ禍以前に戻りつつあることは評価できるが、全市民を対象としたものであることを踏まえ、さらなる充実を図ることが求められる。なお、その際市民ニーズに応えるということを十分に意識した施策展開を行う必要がある。
・図書館も多様な活用方法があるはずなので、本に親しむとともに、さまざまな方の居場所となることをめざしていただきたい。
・図書館の利用は増えているため、今後の活用方法を検討していただきたい。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・大人から子どもまでの幅広い意見を聞き、これらを生かし、多種多様なニーズに応えた施策に取り組み、図書館がさまざまな方々の居場所となることをめざす。
・文化ホールが行う事業と合わせ、建物内だけでなく施設全体、特に中庭の部分を活用してキッチンカー等を入れ、参加者が敷地内で飲食を楽しめるような企画やさまざまな団体との共同企画を行うことで新たな交流の場になれるよう取り組む。
・令和５年度から開始された第３次子ども読書活動推進計画に基づく施策を関係諸機関と協力して着実に進める。

点検・評価の重点項目評価調書 15

担当課 （文化振興課図書館）

1.基本的事項　【ＰＬＡＮ】

基本方針	5	生涯学習の推進
施策項目	②	社会教育の充実

（１）具体的施策（施策の概要）

◎市民の文化芸術活動の促進
・文化ホールを市民の文化活動に寄与し、市民生活の向上と文化及び芸術の普及及び振興を図るため、指定管理者による管理運営を効果的・効率的かつ安定的に行い、市民サービスの向上を図る。
・施設利用者が安全・安心に各サービスを利用できるよう適切に施設維持管理を行う。
・地域の団体と連携し、市民の文化芸術活動の促進のため、自主事業と貸館事業を行う。
・庁内各課や学校園等と連携して、市主催のイベントや各種式典の開催を行う。

（２）前年度までの主な課題　（評価委員からの指摘事項等）

・文化ホールは、令和３年度末で指定管理者との指定期間満了であったが、施設設備の老朽化、コロナ禍等により、文化ホールの在り方、管理運営形態を根本から検討する必要が生じたため、令和４年度は、現指定管理者と1年間の期間の延長を行った。その後、在り方等の検討を行った結果、「指定管理者制度を続け、現状の設備等を維持するための修繕、更新のみを行い維持管理する。」ことが最も適当であると結論付け、将来、市全体の公共施設の在り方検討を深める中で、文化ホール機能や図書館機能の複合化等新たなまちの公共施設の在り方を検討していくこととした。
・これを受けて、令和４年８月に指定管理者選定委員会を開催し、指定管理者の募集を行い、新たな指定管理者を選定した。

２.施策の現状把握　【ＤＯ】

（１）活動内容

(1) 令和４年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響があり、貸館事業で中止または延期があったが、適切な感染予防対策を行って、事業を推進した結果、文化ホール事業において感染者を出すことはなかった。また、利用件数は令和３年度514件、令和４年度676件、入場者数は令和３年度14,614人、令和４年度25,397人となり、いずれも令和３年度の実績を上回ることができた。

(2) 自主事業においては、新規事業として、人権推進課、あいぴあ泉南、文化ホール３者の共催事業を企画し、人権学習の一環として「命の大切さについて考える集い」を実施した。また、単独開催の自主事業として、「浪曲名人会」、「泉南こどもフェスティバルvol.4」や泉南市文化協会との共催事業として、「市民作品展」、「市民合唱祭」、「ふれあいコンサート」等を開催した。

(3) 施設修繕等においては、安全・安心で良好な環境を提供するため、指定管理者と教育委員会が下記のとおり分担し、必要な修繕等を行った。
・指定管理者による修繕等　部屋の鍵修繕等　計４件　167,200円
・教育委員会による修繕等　自動火災報知機修繕等　計５件　7,231,400円

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	市民	各年度４月１日現在	人	61,457	60,795	60,001	
対象指標②	文化ホール数		館	1	1	1	
対象指標③							
活動指標①	開館日数		日	254	252	299	
活動指標②	自主事業数		回	0	8	9	
活動指標③							
成果指標①	利用件数		回	517	514	676	
成果指標②	入場者数		人	13,304	14,614	25,397	
成果指標③							
事務事業費①	文化ホール指定管理事業		千円	37,712	30,907	34,713	35,516
事務事業費②	文化ホール協議会事業		千円	0	45	0	90
事務事業費③	新型コロナウイルス感染症対策事業		千円	824	4,234	0	0

３．評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

・文化ホールの在り方検討の結果、指定管理者制度を続け、現状の設備等を維持するための修繕、更新を行い維持管理することが最も適当であると結論付け、将来、市全体の公共施設の在り方検討を深める中で、文化ホール機能や図書館機能の複合化等新たなまちの公共施設の在り方を検討していくこととした。
・在り方検討結果確定の後、直ちに指定管理者選定を行い、新たな指定管理者を決定した。
・引き続きのコロナ禍においてもクラスター等で感染者を出すことがなく、市民生活の向上と文化及び芸術の普及及び振興につながった。
・利用件数、入場者数ともに令和３年度に比較して確実に増加し、コロナ以前への回復が認めることが出来た。
・老朽化した施設設備のうち、法令等に基づくものや利用者の安全・安心にかかわる修繕等を確実に行った。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・文化ホールについては今後10年間、現状を維持するのであれば、今の規模で活用しやすい企画や工夫が必要である。
・文化ホールの規模は大きいものではないが、飲食をできるようにする等、新たな活用方法を検討していただきたい。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・令和５年度から指定管理者との新たな協定期間となることから、リスタートとして地域性や市民のニーズをしっかりと把握し、文化ホールを本市の文化の拠点として地域に根差した文化振興施策に取り組む。
・指定管理者単独で行う自主事業に加えて、さまざまな市民団体、図書館とも協働し、人権、子育て等幅広い分野での事業を展開する。
・建物、ホール内だけでなく施設全体を活用した、特に中庭の部分を利用してキッチンカー等を入れ、参加者が敷地内で飲食を楽しめるような企画やさまざまな団体との共同企画を行う。

点検・評価の重点項目評価調書 16

1.基本的事項　【ＰＬＡＮ】

担当課　（生涯学習課青少年センター）

基本方針	5	生涯学習の推進
施策項目	③	青少年の健全育成の充実

（１）具体的施策（施策の概要）

・講座やイベントの実施
　青少年の健全育成のため、地域団体やボランティアと連携し、さまざまな体験活動ができるよう講座やイベントを実施する。
・子どもの自主活動の推進
　泉南市子どもの権利条例に基づき、青少年センターの運営に子ども自身が意見を表明できるよう「みんな仲よし会議」と題した会議を開催するとともに、子どものつぶやきから始まった「こどもスタッフ」を組織し、運営する。さらに、子ども会議との連携を行う等子どもの自主的活動を推進する。
・YouTube動画の配信
　なかなか来館しづらい子どもたちが自宅でもさまざまな体験ができるよう動画を作成し配信を行う。

（２）前年度までの主な課題　（評価委員からの指摘事項等）

・子どもの自主的活動を進めていくことは、子どもの成長のためには非常に大切な取組であるため、かかわる人や体制を整理しながら推進する。

２.施策の現状把握　【ＤＯ】

（１）活動内容

(1)講座やイベントの実施
　「タケノコ掘り体験」、「大阪湾生き物一斉調査」、「ホタル観察会」、「走り方教室」、「冬山探検隊」、「ペルー料理を味わおう！」、「春休みバスツアー～水族館バックヤード体験ツアー～」、「自然ふれあいデイキャンプ」等延べ36回の事業を実施し、760名の参加があった。

(2)子どもの自主活動の推進
　みんな仲よし会議　6/11、7/23に開催　16名参加
　せんなん子ども会議　11回開催　294名参加
　こどもスタッフ企画として、「水遊び＆かき氷」、「ハロウィンパーティー」、「ドッジボール大会」、「クリスマスパーティー」、「お絵描きコンテスト」を開催　190名参加

(3)YouTube動画配信
　「教えてせんくませんせい」動画を1本配信した。

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	小中学校施設数		校	14	14	14	
対象指標②	児童数	各年度５月１日現在	人	3,184	3,092	3,010	
対象指標③	生徒数	各年度５月１日現在	人	1,650	1,607	1,592	
活動指標①	講座等開催数		回	18	27	36	
活動指標②	YouTube配信本数		本	6	17	1	
活動指標③							
成果指標①	講座等参加者数		人	476	354	760	
成果指標②	YouTube視聴回数		回	1,014	7,358	145	
成果指標③							
事務事業費①	青少年センター運営事業		千円	787	132	583	829
事務事業費②	誘客連携による地域活性化事業		千円	203	192	378	0
事務事業費③	新型コロナウィルス感染症対策事業		千円	302	0	0	0

３．評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
Ｂ	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

・子どもの自主的活動をより推進していくために、本市子どもの権利に関する条例前文、第６条、第７条等に則り作成した「青少年センター子どもの関わり方の基本スタンス」を職員間で共有し、知見・理解を深めた。
・令和４年度は、予定・計画していた講座等については全て実施することができた。講座終了後に行っているアンケート結果や「みんな仲よし会議」で出された意見を元にした講座も多数実施することができた。特に自主活動推進事業においては、「こどもスタッフ」を組織し、年間を通じてさまざまなプログラムを実施することができた。
・コロナ禍による制限のため、施設利用が減少していく中で運動遊びのYouTube配信を行なった。
・感染症の位置づけが緩和され、本来の施設運営体制へと移行することで配信本数は減少し、講座等開設数を増やした。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
Ｂ	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・青少年センターは講座等の開催数の増加に伴い、参加者数が増加していることは評価できる。今後は市民ニーズをしっかりと把握し、市民の期待に応えられる取組を充実させることが求められる。
・YouTubeはコロナ禍での取組であったと考える。これからも継続して実施することも可能だと思うが、職員数や製作時間に限りがあるため、子どもたちが参加できる事業を優先して実施することが必要である。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・引き続きアンケート結果や「みんな仲よし会議」「こどもスタッフ」で出された意見を踏まえ、講座内容を精査し内容の充実に努めていく。
・青少年の健全育成のため、地域団体やボランティアと連携し、子どもたちが参画してさまざまな体験活動ができるよう安全安心な事業を進めていく。
・YouTube動画の配信も含め、みんな仲良し（青少年センター）公式LINEの開設等、情報発信を行い、広報活動に努めていく。

点検・評価の重点項目評価調書 17

1. 基本的事項　【ＰＬＡＮ】

担当課（　生　涯　学　習　課　）

基本方針	5	生涯学習の推進
施策項目	⑤	子どもの居場所づくりの推進

（１）具体的施策（施策の概要）

・留守家庭児童会の運営
　保護者が労働等により、放課後や学校休業期間の日中、養育者が家庭にいない児童に対して、市内９小学校内の10か所で留守家庭児童会を開設し、適切な遊びや生活の場を提供する。

（２）前年度までの主な課題　（評価委員からの指摘事項等）

・留守家庭児童会支援員のスキルアップのため、継続した研修の実施が必要である。
・支援員の人権意識を高める取組等が必要である。

2. 施策の現状把握　【ＤＯ】

（１）活動内容

　学校稼業日は、下校後から17：00（延長18：00または19：00）まで、土曜日及び学校長期休業期間中は、9：00（延長8：00）から17：00（延長18：00または19：00）まで留守家庭児童会を開所し、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、児童の適切な遊びや生活の場となるよう支援を行った。
（１）留守家庭児童会の支援員等にスキルアップのための研修を実施した。
　　参加者数（延べ）81名
（２）新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子ども・子育て支援交付金を活用してアルコール等の消耗品を購入した。
　　アルコール等購入額　256,372円
（３）留守家庭児童会施設の適切な維持保全を行った。
　　①新家東・雄信留守家庭児童会エアコン付替え　2,172,500円
　　②新家東留守家庭児童会外壁及び屋根塗装修繕　770,946円
　　③その他留守家庭児童会施設の維持修繕　　修繕費計　1,515,272円
（４）新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子ども・子育て支援交付金を活用して新型コロナウイルス感染症の影響により学級閉鎖となった児童や新型コロナウイルス感染への不安等から学校を欠席した児童等で、市から留守家庭児童会の利用を自粛要請した利用者に対して利用料を日割りでの返還を行った。
　　①返還額　773,215円
　　②返還人数（延べ）698人
（５）支援員への人権研修として、令和５年度の開催に向けて人権推進課と協議を行った。

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	市立小学校児童数	各年度５月１日現在	人	3,184	3,092	3,010	
対象指標②	入会者数	－	件	424	441	461	
対象指標③							
活動指標①	開設日数		日	293	292	293	
活動指標②							
活動指標③							
成果指標①	入会率	対象指標②/対象指標①×100	%	13.32	14.26	15.32	
成果指標②							
成果指標③							
事務事業費①	留守家庭児童会運営事業		千円	103,892	97,853	108,639	142,978
事務事業費②	新型コロナウイルス感染症対策事業		千円	132	2,517	0	0
事務事業費③			千円				

３．評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

・施設の適切な維持、修繕を行うことで安全・安心な環境を提供できた。
・留守家庭児童会を開所し、留守家庭児童会支援員等が支援することで、利用児童に適切な遊びや生活の場を提供できたとともに、利用児童の保護者が安心して働くための一助となった。
・留守家庭児童会支援員等に「遊びと実技」「子どもの心と身体の健康」に関する研修を実施することで、自身の業務を再認識するとともに、適切な支援のためのスキルアップにつながった。
・アルコール等による消毒、利用自粛した児童に利用料を返還することで新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。特に利用料の返還については前年度から返還人数、金額ともに倍増したことからも、安心して利用していただく一助となった。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
B	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・留守家庭児童会支援員等への研修実施については評価できるが、単年度単発に終わるのではなく継続的に取り組むことができるような計画的な研修の実施が求められる。
・支援員の人権研修はぜひ継続して進めていただきたい。
・留守家庭児童会の待機児童解消に努める必要がある。
・プレハブを使用している留守家庭児童会があるが、老朽化の対策が必要になるため対応を検討していただきたい。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・今後も留守家庭児童会支援員等の資質向上研修を継続して行う。また、近年課題となっている子どもへの性暴力や、いじめ等の問題に敏感に対処できるように人権意識向上のため職員研修を計画的に実施する。
・留守家庭児童会の施設・設備の老朽化については、今後も適切な管理修繕を行い、安全・安心な事業の実施に努める。

点検・評価の重点項目評価調書 18

1. 基本的事項　【ＰＬＡＮ】

担当課　（生涯学習課青少年センター）

基本方針	5	生涯学習の推進
施策項目	⑤	子どもの居場所づくりの推進

（１）具体的施策（施策の概要）

・子ども元気広場事業の実施
　子どもの安全で安心な居場所づくりのため、平日の放課後や土曜日においては青少年センター、市民交流センターで「子ども元気広場」（児童館事業）を実施する。また、平日放課後においては市内小学校に出向き「遊び広場」を実施する。
・夏休みの子どもの居場所づくり事業の実施
　学校が長期休業となる夏休みの子どもの安全・安心な居場所を提供するため、日常ではなかなか体験できない実験講座や図書館、埋蔵文化財センター、人権国際教育課とタイアップし「子ども遊び広場」を実施する。

（２）前年度までの主な課題　（評価委員からの指摘事項等）

　子どもの居場所づくりは現代の教育課題の中でも重要な課題であるため、単に居場所を提供するにとどまらず、その魅力化や市民への広報活動の工夫等が求められる。

2. 施策の現状把握　【ＤＯ】

（１）活動内容

(1)子ども元気広場事業の実施
　青少年センター・市民交流センターで子ども元気広場（児童館事業）を実施した。
　実施回数　青少年センター291回、市民交流センター239回
　参加延べ人数　青少年センター　3,799人　市民交流センター1,036人
(2)遊び広場の実施
　市内全10小学校で遊び広場を実施した。
　実施回数　91回
　参加延べ人数　4,028人
(3)夏休み子ども遊び広場の実施
　市内全10小学校で夏休み子ども遊び広場実施した。
　実施回数　10回
　参加延べ人数　205人

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	小中学校施設数		校	14	14	14	
対象指標②	児童数		人	3,184	3,092	3,010	
対象指標③	生徒数		人	1,650	1,607	1,592	
活動指標①	子ども元気広場開催数		回	482	446	530	
活動指標②	遊び広場開催数		回	47	41	91	
活動指標③	夏休み子ども遊び広場開催数		回	6	10	10	
成果指標①	子ども元気広場参加者数		人	3,751	3,429	4,825	
成果指標②	遊び広場参加者数		人	21	1,940	4,028	
成果指標③	夏休み子ども遊び広場参加者数		人	107	218	205	
事務事業費①	青少年センター運営事業		千円	768	986	1,172	1,316
事務事業費②	子どもの居場所づくり事業		千円	974	369	828	628
事務事業費③	新型コロナウィルス感染症対策事業		千円	350	589	0	0

３．評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
Ｂ	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

・令和４年度は気象警報発令による閉館以外、青少年センター及び市民交流センターで行っている元気広場事業は予定通り提供することができた。広報せんなんや館だよりによる居場所の周知の他、利用案内（パンフレット）を一部改訂し、地図を入れることによりフォーラム等で周知することができた。
・市内全ての小学校で、放課後の遊び広場と夏休み期間を利用した「夏休み子ども遊び広場」を実施し、子どもたちに豊かな人間性を育む場の提供ができた。
・毎週水曜日には、子育て支援センターや地域のボランティア団体と連携し、就学前児童とその保護者向けの居場所事業を実施し、子育て中の保護者同士のつながりをつくる場の提供を行った。
・コロナ禍のため規模縮小にて感染症対策を実施し、令和２年度は青少年センター、図書館、埋蔵文化財センターの３か所にて実施しました。令和３年度からは講座内容のブラッシュアップを行い、小学校単位での10回開催を実施した。毎年認知度が向上しており参加者は令和４年度からは増加傾向にある。令和５年度は新型コロナウィルス感染症の感染症法上の位置づけが５類に移行したため、参加者数のゆるやかな上昇を見込んでいる。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
Ａ	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・子ども元気広場への参加者数増加は高く評価できる。保護者が安心して子どもを参加させられるように、また子どもたちが「行きたい」と思えるような取組が進むよう期待する。
・各小学校での実施で参加人数が増え、活動が広まっている。
・子ども元気広場事業及び遊び広場は、認知度がアップしたことにより参加者数が大幅に増加しているため評価できる。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・放課後、日常的に安全に安心して子どもたちが他の子どもたちや大人とかかわる事で、さまざまな生活習慣の違いや他者とのかかわり方を学び育む場所となれるような環境整備に取り組む。
・アウトリーチ型の居場所事業については、参加者アンケートを踏まえ参加者満足度を高めるとともに、その場が地域コミュニティの一つとなれるよう、地域ボランティアや保護者等とともに事業を展開する。
・夏休みを中心として実施している居場所づくり事業については、熱中症を含む安全対策について十分考慮し、時間帯・開催時期、講座内容の精査に努め、青少年センター、埋蔵文化財センター及び図書館等が連携してより効果的な手法の検討に努める。

点検・評価の重点項目評価調書 19

1. 基本的事項　【ＰＬＡＮ】

担当課（　指　導　課　）

基本方針	6	市を挙げての教育施策の推進体制の確立
施策項目	③	保護者の経済的負担の軽減

（１）具体的施策（施策の概要）

・就学援助事業
　生活保護法による要保護者に準ずる程度と認められる方に制度を適用し、教育費について経済的に困難を感じている保護者に対し、子どもが学校で学習するために必要な費用の一部を援助する。

（２）前年度までの主な課題　（評価委員からの指摘事項等）

・社会情勢を踏まえると、ニーズは更に高まることが予想される。費用対効果の検証方法、支給時期の更なる検討等難題が多い項目ではあるが、ぜひとも充実を目指してほしい。
・就学援助制度認定率は年々増加傾向にあり、全体の約４分の１の方が必要としている制度であるため、しっかりと取り組んでいただきたい。

2. 施策の現状把握　【ＤＯ】

（１）活動内容

(1) 令和４年度就学援助制度について（対象：市立小中学校に通う全児童生徒）
①４月：就学援助制度の周知（案内及び申請書の配布）
②４～５月：申請受付
③６～７月：認定処理
④８・３月：支給処理

(2) 小学校入学準備金について（対象：新小学校１年生対象）
①９月：就学援助制度小学校入学準備金の周知（就学時健康診断の通知に同封）
②９～11月：申請受付
③12月：認定処理
④１月：支給処理

（２）各種指標値、事業費の推移

	指標名	計算式	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5予算
対象指標①	泉南市立学校在籍児童生徒数	各年度５月１日現在	人	4,834	4,699	4,602	
対象指標②							
対象指標③							
活動指標①	認定者数		人	1,192	1,179	1,215	
活動指標②	支給額		千円	75,160	79,467	88,835	
活動指標③							
成果指標①	就学援助制度認定率	(認定者数÷在籍児童生徒数)×100	%	24.66	25.09	26.40	
成果指標②							
成果指標③							
事務事業費①	小学校就学援助事業費		千円	51,027	54,699	56,743	69,780
事務事業費②	中学校就学援助事業費		千円	24,133	24,768	32,092	41,140
事務事業費③			千円				

３．評価　【ＣＨＥＣＫ】

（１）自己評価と取組の主な成果

自己評価（Ａ～Ｄ）	
Ｂ	Ａ：計画を大幅に上回っている Ｂ：概ね計画どおり Ｃ：計画をやや下回っている Ｄ：計画を大幅に下回っている

・児童、生徒数が年々減少している中でも令和４年度では、認定者数及び認定率ともに前年度よりも増加しており、本制度へのニーズの高さがうかがえる。
・令和４年度において、修学旅行費を実費の８割支給から10割支給に、学校給食費を実費の７割支給から10割支給し、保護者のニーズに合わせた制度変更を実現させることができた。また、小学校入学準備金の支給時期を３月末から１月末に前倒し、保護者のニーズに更に寄り添った内容変更を実現させることができた。
　しかしながら、子どもたちの家庭における経済的状況は依然として厳しく、小中学校ともに本制度への期待が高いことから、義務教育における保護者の経済的負担を軽減させる事業として今後も継続していく必要がある。

（２）泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見

評価委員会評価（Ａ～Ｄ）	
Ｂ	Ａ：非常に良好 Ｂ：概ね良好 Ｃ：やや不十分 Ｄ：不十分

・保護者のニーズに合わせた制度変更を実現させることができたことは高く評価できる。
　今後は、予算確保に向けた丁寧な取組を継続し「子育てしやすいまち」としてのイメージを高めていっていただきたい。
・就学援助制度の保護者ニーズ、制度利用率も高いため、今後も制度の充実を図られたい。
・対象者数の割合が高い中、10割支給に引き上げて予算確保したことは評価できる。
・小学校入学準備金の支給を３月末から１月末に前倒ししたことは、余裕をもって入学準備ができるようになり、市民ニーズに応えることができたよい取組である。

４．今後の主な取組　【ＡＣＴＩＯＮ】

・就学援助制度は、義務教育に係る保護者の経済的負担の軽減策として重要な施策であり、本市においてはその対象世帯の割合が増加傾向にあることから、今後も本制度の継続のための予算確保及び普及促進に取り組む。

Ⅴ　泉南市教育委員会評価委員会による意見

令和４年度事業における泉南市教育委員会事務等の点検及び評価について（意見書）

令和５年１０月４日　泉南市教育委員会評価委員会

泉南市教育委員会評価委員会は、泉南市教育委員会が法令に基づき、毎年、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を点検及び評価を行うに当たり、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するために設置した第三者委員会である。

私たちは、泉南市教育委員会が令和４年度に実施した事務及び事業の具体的施策の中から重点項目として抽出した 19 事業について、内容や実施状況について説明を受け、質疑応答を経て、理解を深めた上で、点検及び評価を行った。

この意見書は、令和４年度において泉南市教育委員会が行った事務及び事業について、泉南市教育振興基本計画の基本方針１～６の構成に沿って評価委員会からの意見及び総評を取りまとめたものである。

１　基本方針１～６に対する意見

（１）基本方針１　就学前保育教育の充実（評価調書１～３）

教職員向けの研修会、指導助言が子どもの実態・課題に即した内容で実施できている。就学前保育における保護者向けの研修については、実施回数を増加したこと、参加型としたこと、内容を工夫したことで満足度が大幅に伸びていることは評価することができる。教職員の人材育成、保護者の人権学習活動の実施は、重要な事項であるため、取組を続けていただきたい。

幼稚園の遊具については、子どもが安全に遊ぶことができるよう定期的な状況確認、早期修繕に努め、今後は計画的な整備・更新を進めていただきたい。

支援が必要な子どもに対して、教員免許を保有している支援加配教員の配置が充実していることは、非常に評価できる。今後も子どもたちの支援が十分にできるよう人員の確保に努めていただきたい。

（２）基本方針２　小・中学校の教育力の充実（評価調書４～７）

基礎学力向上に向けた取組を進めるとともに、学習用タブレット端末の活用については、高い効果が生まれることが期待できるため、学校間の格差が生じないよう教育委員会としての取組を具体的かつ早急に進めていただきたい。

JET プログラムを活用し、令和４年度に予定していた外国語指導助手（ALT)を全小中学校に１名以上任用・配置することができた。外国語教育の充実を図り、子どもたちが英語で会話する能力が向上していることは、泉南市の教育の特色として表れているため評価できる。国際交流の現状に満足せず、泉南市としての独

自性を出して取組を進めていただきたい。

学校給食については、食物アレルギー対応の着実な実施に加えて、地場産の野菜の使用率が大阪府内市町村の平均を上回っており、更なる地産地消を推進していただきたい。

（３）基本方針３　明るく安心できる学習環境の整備・充実（評価調書８・９）

ICT 活用やハラスメント防止等の研修、学校教育アドバイザー派遣による学習指導や生徒指導に対する指導助言など、教職員の資質能力向上に向けた取組を重層的に進めている。今後も子どもの教育にかかわる教職員として、一般的・総合的な資質能力のみならず、泉南市の特徴や独自の課題に対応できる資質能力についても向上に向けた取組が求められる。

調整区の解消に向け、各地域住民が交流し学習することができる機会を継続的に創出し、取組を進めていただきたい。

（４）基本方針４　安全・安心な教育環境の整備（評価調書 10・11）

小中学校施設の老朽化が進んでいるため、今後も改修・修繕のために必要な予算の確保と優先順位付けに努めていただきたい。また、令和４年度に策定した泉南市立小中学校再編計画を着実に推進し、安全・安心な教育環境の提供に向けた取組を進めていただきたい。

青色防犯パトロールは、大阪府内随一の配車数であり、地域で継続して運営していることは評価できる。今後は、子どもの安全見守り活動を含め、地域における運営を持続可能とするための工夫・改善を図っていただきたい。

（５）基本方針５　生涯学習の推進（評価調書 12～18）

スポーツ関連事業は、競技内容の創意工夫、積極的な PR 等を展開し参加者の確保に努められたい。文化財は、保護・活用していくため継続した取組が求められる。また、次の担い手の育成・人材確保が必要である。

図書館及び文化ホールについては、関係各課や団体と連携した事業など利用者数の増加に向けた取組は評価できる。引き続き、利用者数の更なる増加に向けた創意工夫を図っていただきたい。

留守家庭児童会支援員のスキルアップ、人権意識向上のための研修実施については評価できる。引き続き、待機児童の解消、施設の老朽化対策及び快適な空間の確保に努めていただきたい。

子どもの安全で安心な居場所づくりのため実施している、子ども元気広場及び遊び広場事業については、参加者数が大幅に増加し、満足度も高い取組であるため評価できる。

（６）基本方針６　市を挙げての教育施策の推進体制の確立（評価調書 19）

泉南市の就学援助制度は、国や大阪府内平均と比較して高い認定率である。学

校給食費及び修学旅行費の支給率を 10 割に引き上げたこと、小学校入学準備金の支給時期を３月末から１月末に前倒ししたことは、市民ニーズに応えることができた内容であり評価できる。今後も就学援助制度継続のため予算確保に努めていただきたい。

２　総評

泉南市教育委員会では、泉南市教育振興基本計画（第２次）（計画期間：令和２年度から令和４年度まで）に定めた６つの基本方針に基づき、小中一貫教育、ICT 教育、外国語教育等の事業が推進されてきた。

令和４年度については、コロナ禍ではあったが、感染症対策を講じた上で事業を実施しており、また、参加者数の増加、満足度の向上につながった事業も多く、創意工夫を凝らして実施した取組の成果であると考えている。

泉南市立小中学校再編計画を進めていく中で、新しい学校施設の整備及び教育課題への取組については、限られた予算の中であるが、優先順位を付け、よりよい教育環境の整備を推進していただきたい。

令和５年度からは泉南市教育振興基本計画（第３次）（計画期間：令和５年度から令和９年度まで）に基づく事業となり、市民ニーズに対応することができる取組を進めるとともに、教育課題を改善し、泉南市の教育行政が充実・発展していくことを期待する。

なお、１つの施策項目について複数の評価調書が作成されているものがあった。複数部署に関する内容であるため、調整が困難であると考えるが、評価調書を作成する方法について、検討していただきたい。

Ⅵ　泉南市教育委員会による令和４年度事業等の点検及び評価（総括）

泉南市教育委員会では、「泉南市教育振興基本計画（第２次）（計画期間：令和２年度から令和４年度まで)」に基づき、目指す子ども像「希望と力を持ちたくましく生き抜く子ども」の育成を目指して取組を進めてきました。

令和４年度においては、JET プログラムを活用し、外国語指導助手（ALT)を全小中学校に１名以上配置することができ、喫緊の課題であった就学援助制度においての学校給食費及び修学旅行費を 10 割支給とするなどさまざまな取組を推進し、コロナ禍においても一定の成果を上げることができたと考えています。

令和５年度からは、泉南市教育振興基本計画（第３次）（計画期間：令和５年度から令和９年度まで）に基づく取組となります。第２次計画の目指す子ども像を実現するための基本理念「皆で育む『大いなる希望』－つながりを力にして－」を継承し、泉南市の“大いなる希望”である子どもたちの育成、市民ニーズに応えた事業の実施、教育環境の整備に向けた取組を進めていきます。

また、評価調書を作成する方法についても第３次計画の施策項目の点検及び評価が効果的に行えるよう工夫に努めます。

最後に、点検及び評価に当たり、貴重な御意見・御提言を頂きました評価委員会委員の皆様に、心から御礼申し上げます。

Ⅶ　泉南市教育委員会評価委員会規則、評価委員会委員名簿及び開催日程

１　泉南市教育委員会評価委員会規則（平成 24 年泉南市教育委員会規則第４号）

（趣旨）

第１条　この規則は、泉南市附属機関に関する条例（昭和 46 年泉南市条例第 11 号）第３条の規定に基づき、泉南市教育委員会評価委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営その他委員会について必要な事項を定めるものとする。

（所掌事務）

第２条　委員会は、泉南市教育委員会（以下「教育委員会」という。）の求めに応じて、教育委員会が地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第１項の規定により、毎年、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うに当たり、同条第２項の規定により意見を述べるものとする。

（組織）

第３条　委員会は、委員４人以内で組織する。

２　委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから、教育委員会が委嘱する。

３　委員は、その委嘱に係る職務が終了したときは、解任されるものとする。

（委員長）

第４条　委員会に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

２　委員長は、会務を総理する。

３　委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

（会議）

第５条　委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

２　委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

（庶務）

第６条　委員会の庶務は、教育委員会事務局教育総務課において行う。

（委任）

第７条　この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附　則

この規則は、公布の日から施行する。

２　令和５年度泉南市教育委員会評価委員会委員名簿

（五十音順）

委員氏名	所属等
岡本　晃	泉南市青少年指導員協議会副会長
北野　久美子	元小学校・中学校校長
坂本　俊哉	大阪教育大学学長補佐兼総合教育系 学校教育部門教授
竹田　光良	泉南市ＰＴＡ協議会会長

上記は、点検・評価を担当する委員である。

３　令和５年度泉南市教育委員会評価委員会開催日程

実施回・開催日程	案件
第１回 令和５年７月６日（木）	・評価調書、資料等の内容説明
第２回 令和５年８月１７日（木）	・評価調書の評価（評価委員会の評価・意見欄） ・追加質問・質問説明
第３回 令和５年１０月４日（水）	・令和５年度泉南市教育委員会点検・評価報告書（令和４年度対象）（素案）について

令和５年度　泉南市教育委員会

点検・評価報告書（令和４年度対象）

発行・編集　　泉 南 市 教 育 委 員 会

住　　所　　泉南市信達大苗代 374 番地の４